



第 123 回養父市議会定例会における上程議案について

第 123 回養父市議会定例会を 2024 年 8 月 27 日から開会します。この定例会の上程議案は、下記のとおりです。

- 1 議案 第123回養父市議会定例会議案送致目録のとおり
- 2 その他 議案はメール送信し、2023年度決算資料については各新聞社のみ配布（手渡し又は郵送）いたします。

問合せ

経営企画部 経営総務課 課長 和田 久仁彦 担当者 羽瀨 裕之
電話 079-662-3161

第 1 2 3 回 養 父 市 議 会 定 例 会 議 案 送 致 目 録

令和 6 年 8 月 27 日

議案番号	案 件 名
報告第 4 号 専決第 6 号	委任専決処分をしたものについて 損害賠償の額を定め和解することについて
報告第 5 号	令和 5 年度株式会社おおや振興公社の経営状況について
報告第 6 号	令和 5 年度やぶパートナーズ株式会社の経営状況について
報告第 7 号	令和 5 年度一般財団法人医療文化経済グローバル研究所の経営 状況について
議案第 43 号	令和 6 年度養父市一般会計補正予算（第 2 号）
議案第 44 号	令和 6 年度養父市介護保険特別会計補正予算（第 2 号）
報告第 8 号	令和 5 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報 告について
認定第 1 号	令和 5 年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について
認定第 2 号	令和 5 年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定につ いて
認定第 3 号	令和 5 年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定に ついて
認定第 4 号	令和 5 年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定に ついて
認定第 5 号	令和 5 年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第 6 号	令和 5 年度養父市水道事業会計決算認定について
認定第 7 号	令和 5 年度養父市下水道事業会計決算認定について

諮問第3号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

提 案 理 由

報告第4号 専決第6号	委任専決処分をしたものについて 損害賠償の額を定め和解することについて
理 由	本件は、公用車の事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により専決処分したことに対し、同条第2項の規定により報告するものである。 【事故の概要】 令和6年3月15日、災害派遣により公用車で石川県金沢市内国道157号を走行中、走行車線が右折専用レーンであることに気づき、直進するために左側に車線を変更した際、後方を走行していた相手方車両に接触し損傷させたもの ■損害賠償の額 348,005円 ■過失割合 市の過失70% 相手方の過失30%
報告第5号	令和5年度株式会社おおよや振興公社の経営状況について
報告第6号	令和5年度やぶパートナーズ株式会社の経営状況について
報告第7号	令和5年度一般財団法人医療文化経済グローバル研究所の経営状況について
理 由	上記3件は、養父市が資本等の2分の1以上を出資している株式会社等の経営状況について、地方自治法第243条の3第2項の規定により、報告するものである。
議案第43号	令和6年度養父市一般会計補正予算（第2号）
議案第44号	令和6年度養父市介護保険特別会計補正予算（第2号）
理 由	上記2件は、当面必要とする経費の補正を行うものである。
報告第8号	令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
理 由	本件は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見を付けて議会に報告するものである。

認定第1号	令和5年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について
認定第2号	令和5年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について
認定第3号	令和5年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について
認定第4号	令和5年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について
認定第5号	令和5年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について
理由	上記5件は、各会計における令和5年度決算について、地方自治法第233条第3項の規定により、認定に付すものである。
認定第6号	令和5年度養父市水道事業会計決算認定について
認定第7号	令和5年度養父市下水道事業会計決算認定について
理由	上記2件は、各会計における令和5年度決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、認定に付すものである。
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
理由	本件は、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、人権擁護委員の推薦につき意見を求めるものである。 【任期】令和7年1月1日から令和9年12月31日まで

報告第4号

委任専決処分をしたものについて

地方自治法（昭和22年法律第67号）第180条第1項の規定により、次のとおり専決処分したから、同条第2項の規定により報告する。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

専決番号	専決年月日	専決事項	内容等
第6号	令和6年8月8日	損害賠償の額を定め和解することについて	(内容) 令和6年3月15日、石川県金沢市内国道157号で発生した公用車の事故についての物的損害 (損害賠償の額) 348,005円 (過失割合) 市 70% 相手方 30% (相手方) [Redacted] [Redacted]

報告第5号

令和5年度株式会社おおや振興公社の経営状況について

令和5年度の株式会社おおや振興公社の経営状況は、別冊のとおりである。よって地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、報告する。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

令和5年度

経営状況報告

株式会社おおや振興公社

第37期 事業報告書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

1 総括

第37期のあゆ公園の営業は、4月21日から開始しました。

4月から6月までの売上は、不安定な天候の影響を受け、前年度比84%となりました。しかし、夏季の繁忙期に入ると、天候が好転し、7月の売上は前年度比で122%に達しました。これは、夏休みを利用した家族連れや観光客の増加が大きく寄与しています。お盆期間中には台風がありました。8月の売上も前年度比で101%を維持しました。9月には、秋晴れの良い天候もあって、前年度比で138%まで売上が伸びました。

人工河川部門では、7月と8月の繁忙期に多くの家族連れのお客様にご来場いただきました。また、BBQエリアの予約システムをネット上で導入することで、利用者の予約手続きが簡単になり、より多くのお客様にご利用いただけるようになりました。

レストラン部門につきましては、第37期も（公社）養父市シルバー人材センターと業務委託契約を締結し、繁忙期のみ営業となりました。これにより、ピーク時の来場者への飲食サービスを提供することができました。

宿泊部門では、コテージでの新しいサービスとして、BBQの食材をオプションで選べるサービスを開始しました。ファミリーやグループに好評で、宿泊の付加価値を高める結果となりました。

7月には駐車場の増設工事が完了し、来場者の利便性が大幅に向上しました。公園の評価が高まるとともに、繁忙日でもスムーズな運営が可能になりました。

これらの取り組みにより、第37期の売上総合計は54,669千円（前年度54,254千円）となり、前年度比445千円の増加となりました。この成果は、施設の改善とサービスの質の向上によるものであり、今後もお客様に愛される施設を目指して、さらなる努力を続けてまいります。

部門別の売上の対前年度比較

(税抜き) (単位:円)

部門	第37期 (令和5年度)	第36期 (令和4年度)	増減	前年度比
人工河川	27,673,586	27,630,222	43,364	100%
レストラン・物産	0	12,004	△12,004	0%
宿泊	7,686,154	9,388,910	△1,702,756	82%
ラーメン事業	14,009,814	14,103,242	△93,428	99%
駐車場	2,210,006	=	2,210,006	—

その他	3,120,000	3,120,000	0	100%
総合計	54,669,560	54,254,378	445,182	101%

注) レストラン部門は、(公社)養父市シルバーに業務委託をしているため、売上はありません。

2 個別事業

(1) 人工河川

人工河川部門は、家族連れに特に人気のある施設として安定した売上を維持し、売上27,673千円(前年度比100%)となりました。BBQの売上は好調で前年度比112%の増加を達成しました。24時間受付可能なネット予約システムを導入したことが売上増加につながっています。

来場者の動向を把握するために実施したアンケートでは、60%が初めての訪問で、40%がリピーターであることが判明しました。あゆ公園をどのように知ったかに関する質問では、最も多い35%がネット検索を通じて、次いで14%がSNSを通じて知ったと回答しました。これは情報サイトや友人・知人からの紹介、その他の方法を含む多様なチャンネルを通じて新規およびリピートの来場者を獲得していることを示しています。

またファミリー層に影響力を持つインフルエンサーを活用したマーケティング戦略を展開し、あゆ公園の認知度と魅力を高めることに成功しました。さらに駐車場の増設により、7月から9月末までの繁忙期にあたる土日祝日やお盆期間に駐車料金を設定しました。この期間の利用台数は2,690台に達し、お客様からの好評を得て、利便性の向上と運営の円滑化を実現することができました。

(2) レストラン

業務委託契約を結んでいるレストランは、営業日数25日間、入込数1,987人(前年度比96%)でした。繁忙期に(公社)養父市シルバー人材センターの協力を得て営業を行いました。今後も協働関係を深め、双方にとってより良い運営を目指します。

(3) 宿泊(ペンション・コテージ)

ペンションは、夏休みの合宿のみ営業をしましたが、漏水と浴場設備の不具合が続いたため、現在は営業を停止しております。市との協議の結果、経費削減のために水道とガスを停止し、令和6年6月末には電気の供給も停止する予定です。

コテージは、売上7,686千円(前年度比82%)となりました。お客様がご予約時に、BBQの食材をオプションで選べる新サービスを開始しました。また、市との修繕計画に基づき、老朽化していたサッシの修繕を行いました。

(4) 全体施策

- ① デジタルマーケティングの強化としてWEBやSNSを活用、ターゲットとなる

観光客の興味を引くコンテンツを作成し、情報拡散を促進しました。

- ② 施設環境の改善として施設全体の環境美化を定期的に行い、快適な空間を提供しました。また立木の伐採・剪定、草刈り、清掃美化を通じて、安全かつ清潔な公園環境を維持しました。
 - ③ 地域の事業者や団体と協力し、共同で宣伝活動を行いました。
- (5) その他事業
- ① 地域支援事業
令和2年12月から始めた「とがやま温泉 天女の湯」内でのラーメン事業（麵屋あき助）の運営は、人手不足等により令和6年3月17日で終了いたしました。

3 設備等の投資と修繕

(税抜き) (単位:千円)

部門	区分	内容	投資	修繕
川の家	川の家	駐車場土地代 (3名義分)	2,718	
		駐車場整備費用 (土地整備)	8,800	
		駐車場整備費用 (区画整備)	346	
	公園整備	公園内樹木剪定		104
宿泊	コテージ	エアコン交換		193
	ペンション翡翠	漏水修理		241
合 計			11,864	538
総 合 計			12,402	

注) 10万以上の投資経費と修繕費を計上

貸 借 対 照 表

(単位：円)

株式会社 おおや振興公社

令和 6年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 42,461,614】	【流 動 負 債】	【 2,914,176】
現金及び預金	41,933,201	買掛金	21,983
売掛金	67,200	未払金	1,170,586
商 品	71,244	未払人件費	513,818
貯 蔵 品	379,044	未払消費税等	998,700
立 替 金	6,361	預 り 金	24,089
未 収 入 金	4,564	未払法人税等	185,000
【固 定 資 産】	【 13,921,840】	負債の部計	2,914,176
(有形固定資産)	(13,651,070)		
建物附属設備	978,689		
構 築 物	8,431,664		
車 両 運 搬 具	309,394		
工 具 器 具 備 品	904,154		
土 地	2,723,607		
一括償却資産	303,562		
(無形固定資産)	(105,760)		
電話加入権	105,760		
(投資その他の資産)	(165,010)		
出 資 金	30,000		
保 証 金	114,000		
預 託 金	21,010		
資産の部計	56,383,454		
		純資産の部	
		【株 主 資 本】	【 53,469,278】
		[資 本 金]	[57,000,000]
		[利 益 剰 余 金]	[Δ3,530,722]
		(その他利益剰余金)	(Δ3,530,722)
		繰越利益剰余金	Δ3,530,722
		(うち当期純利益)	(779,938)
		純資産の部計	53,469,278
		負債・純資産の部計	56,383,454

損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 5年 4月 1日

株式会社 おおや振興公社

至 令和 6年 3月31日

科 目	金 額	
【売 上 高】		
売 上 高	51,579,560	
受 託 収 入	3,120,000	54,699,560
【売 上 原 価】		
期首商品棚卸高	276,470	
仕 入 高	13,709,778	
合 計	13,986,248	
期末商品棚卸高	71,244	13,915,004
売 上 総 利 益		40,784,556
【販売費及び一般管理費】		40,262,570
営 業 利 益		521,986
【営業外収益】		
受 取 利 息	100	
受 取 配 当 金	1,200	
出 向 給 与 負 担 金	96,014	
雑 収 入	428,336	525,650
【営業外費用】		
雑 損 失	82,698	82,698
経 常 利 益		964,938
税引前当期純利益		964,938
法人税住民税事業税額		185,000
当 期 純 利 益		779,938

個 別 注 記 表

株式会社 おおや振興公社

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券……総平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品・製品……最終仕入原価法による原価法

商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

固定資産の減価償却の方法

税法に規定する償却期間で償却している。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、過去の貸倒実績率による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

消費税の会計処理

税抜方式で計上している。

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により、費用については発生主義により計上している。

中小企業会計に関する基本要領

2. 貸借対照表に関する注記

資産に係る減価償却累計額を直接控除した額 11,129,945 円

保証債務、手形遡求債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務その他債務の注記

受取手形割引高 0 円

受取手形裏書譲渡高 0 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 1140株

当事業年度末日における自己株式の数 0株

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための法第124条第1項に規定する基準日が当事業年度中のものを含む。)

第35期事業年度の定時株主総会

配当に関する事項

配当財産が金銭の場合

金銭配当の株式の種類別内訳

配当金の総額

1株当たり配当額 0円

基準日

令和 5年 3月31日

4. 1株当たり情報に関する注記

純資産額 46,902円87銭

当期純利益 684円15銭

報告第6号

令和5年度やぶパートナーズ株式会社の経営状況について

令和5年度のやぶパートナーズ株式会社の経営状況は、別冊のとおりである。
よって地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、報告する。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

令和5年度

経営状況報告

やぶパートナーズ株式会社

第11期事業報告書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

■事業概況

当社は、地方創生を目的として設立された地域公共会社であり、地域課題解決を企業的手法により解決することが求められていますが、創業期の損失が響き漸く第8期に債務超過の状況を脱したものの依然として繰越損失を抱えており、その解消が喫緊の課題となっています。

このような状況下、当社は市内小規模事業者を下支えし、創業・第二創業に繋げるイノベーション事業や商品開発支援、特産品のブランド化、販路開拓支援、産学連携支援、PR・イベント支援などを展開し社会的利益への貢献を目指してきました。

長く続いたコロナ禍も令和5年5月8日に第5類感染症に移行したことで経済活動も正常化の方向へ動き始め、当社も売上げの更なる増加と収益確保を目指し、全国各地で開催される商談会や展示即売会等に積極的に参加するなど、朝倉山椒や朝倉山椒加工品等地元産品の販路開拓・販売促進に努めました。

商談会に来場されたバイヤーからは、乾燥山椒についての問い合わせが数多く寄せられ想定以上に需要があることが判明し、和歌山、高知のぶどう山椒を上回る上質な乾燥山椒の生産が急務となったため、畑特産物生産出荷組合に協力を求め協同して商品開発を行い国内外への販売準備を進めています。

又、旺盛な朝倉山椒の需要に対応するため増産を図るべく、今年度は購入価格を1Kg 当たり 1,000 円引上げ 3,600 円とし生産農家の更なる増産意欲増進を図ることといたしました。

仕入価格の大幅な引き上げは冷凍山椒の販売価格大幅値上げともなり、大口取引先離れや原料山椒の値上げに伴って製品価格も値上げすることになり、販売面ではやや厳しい局面が窺われますが販路開拓や販売戦略を再検討・強化することで補ってまいります。

さらに、従来、産業廃棄物として処分していた青実を取った後の枝にも多くの香り成分が残っていることに着目し、試験蒸留したものを商談会等で見本展示したところ好評を博し、今年度はハーブ蒸留器を購入、朝倉山椒エッセンシャルオイルとして商品化、この商品は当社の3番目の「五つ星ひょうご」にも認定されました。

養父市内での朝倉山椒商品等の販売状況は、暖冬による降雪不足でスキー場への入込客が少なく 12 月から3月の冬期間売上は前年割れとなりましたが、通期では販売手数料控除後売上は 1,815 千円と前年比 16.6%アップとなりました。

実店舗での販売は販売手数料の負担も大きく収益力アップを図るべくネット販売に注力いたしました。自社通販サイト(ストアーズやぶや)でのネット販売は、徐々に増加し今期は 398 千円と対前期 2.5 倍強を計上することができました。引き続き消費者ニーズに合った商品の出品を摸索し売上増加を図っていきます。

ふるさと納税による売上は第 10 期 283 千円から今期は 841 千円と約3倍となりました。納税者ニーズを探りながら更なる増加を目指し、養父市への寄附額増加を図ります。

今年度開設を目指していた東京のアンテナショップは市と連携しながら候補地探しに努めましたが、開設するまでには至りませんでした。引き続き早期開設を目指し拠点の確保に努めます。

今期は使用していた車両が老朽化し、車両整備会社から安全面に懸念があるとの指摘を受け更新いたしました。減価償却負担が大きく収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は 52,390 千円、対前期比+395 千円、減価償却費 1,752 千円計上したことで営業利益は 2,331 千円にとどまりましたが対前期比では+2,168 千円となり、営業外費用で貸倒損失 190 千円計上しましたが、経常利益 2,387 千円、対前期比+1,988 千円となりました。

これまで繰越損失解消に重きを置いた経営を行ってきたことで、会社設立時の本来の目的達成に向けての活動がやや低調に推移してきました。今後は、原点に立ち返り果たすべき役割を十分認識し、起業・創業支援や小規模事業者の経営支援に一層注力してまいります。6次産業化支援センターの入居者確保、市内事業者の販売支援の為の首都圏での早期アンテナショップ開設等課題はありますが引き続き、行政当局をはじめ関係機関のご指導ご鞭撻を切に要望し第 11 期の事業報告といたします。

株主及び出資金

(1) 株式の総数

・会社が発行する株式の総数	400株
・発行済株式の総数	400株

(2) 株主の内訳

(単位:千円)

	第10期		増減		本年度末現在	
	人員	出資金	人員	出資金	人員	出資金
400株	1	20,000	0	0	1	20,000
合計	1	20,000	0	0	1	20,000

(3) 株主名簿 (出資者)

氏名又は名称	住所	持株数または出資額
養父市	兵庫県養父市八鹿町八鹿1675	400株

従業員数 (令和6年3月31日現在)

(単位:人)

		社員数
正規職員		5
	うち市内	5
	うち市外	0
パート職員		3
	うち市内	2
	うち市外	1

決 算 報 告 書

(第 11 期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

兵庫県養父市八鹿町八鹿1685-2

電話：079 - 661 - 9001

貸借対照表

令和 6年 3月31日 現在

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	14,714,098	【流動負債】	5,719,979
現金及び預金	8,257,716	買掛金	478,205
売掛金	1,296,730	未払金	3,577,503
商品	3,595,094	未払法人税等	185,000
立替金	10,252	未払消費税等	1,276,100
未収入金	1,554,306	前受金	45,000
【固定資産】	3,025,147	預り金	158,171
【有形固定資産】	2,734,727	負債の部合計	5,719,979
建物附属設備	2	純 資 産 の 部	
車両運搬具	2,286,330	【株主資本】	12,019,266
工具器具備品	448,395	資本金	20,000,000
【投資その他の資産】	290,420	利益剰余金	△7,980,734
出資金	230,000	その他利益剰余金	△7,980,734
敷金	40,000	繰越利益剰余金	△7,980,734
預託金	20,420	純資産の部合計	12,019,266
資産の部合計	17,739,245	負債及び純資産合計	17,739,245

損 益 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
そ の 他 売 上	14,536,344	
養 父 市 委 託 業 務	31,714,189	
兵 庫 県 委 託 業 務	272,728	
受 取 家 賃	2,164,395	
水 道 光 熱 費 収 入	3,703,043	
売 上 高 合 計		52,390,699
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	1,936,556	
そ の 他 仕 入 高	10,392,837	
合 計	12,329,393	
期 末 商 品 棚 卸 高	3,595,094	
売 上 原 価		8,734,299
売 上 総 利 益 金 額		43,656,400
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		41,325,362
営 業 利 益 金 額		2,331,038
【営業外収益】		
受 取 利 息	115	
受 取 配 当 金	1,200	
雑 収 入	245,451	
営 業 外 収 益 合 計		246,766
【営業外費用】		
貸 倒 損 失	190,021	
営 業 外 費 用 合 計		190,021
経 常 利 益 金 額		2,387,783
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	3	
特 別 損 失 合 計		3
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		2,387,780
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		185,260
当 期 純 利 益 金 額		2,202,520

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
役員報酬	6,000,000
給料手当	16,070,960
雑賞	20,000
	400,000
法定福利費	2,605,094
福利厚生費	25,556
荷造運賃	499,521
広告宣伝費	125,571
接待交際費	3,050
旅費交通費	1,706,404
通信費	593,398
販売手数料	283,477
販売促進費	1,062,696
消耗品費	1,453,830
事務用消耗品費	25,734
修繕費	17,000
水道光熱費	4,472,081
新聞図書費	70,272
諸会費	153,550
支払手数料	948,163
車両費	96,626
地代家賃	353,460
賃借料	16,001
リース料	121,656
保険料	443,576
租税公課	257,350
支払報酬料	1,218,500
寄付金	1,000
研修費	389,890
減価償却費	1,752,625
米販売費	75,342
雑費	62,979
販売費及び一般管理費合計	41,325,362

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

やぶパートナーズ 株式会社

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		20,000,000
	当期末残高		20,000,000
利 益 剰 余 金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	当期首残高		△10,183,254
	当期変動額	当期純利益金額	2,202,520
	当期末残高		△7,980,734
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		△10,183,254
	当期変動額		2,202,520
	当期末残高		△7,980,734
株 主 資 本 合 計	当期首残高		9,816,746
	当期変動額		2,202,520
	当期末残高		12,019,266
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		9,816,746
	当期変動額		2,202,520
	当期末残高		12,019,266

個 別 注 記 表

やぶパートナーズ 株式会社

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

法人税法の規定により、売買目的有価証券については、期末決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。

その他の有価証券については移動平均法による原価法によっています。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しています。

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しています。

② 無形固定資産

定額法によっています。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

税抜経理方式によっています。

貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 6,614,572円

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 400株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0株

当期末株式数（発行済普通株式） 400株

報告第7号

令和5年度一般財団法人医療文化経済グローバル研究所の経営状況
について

令和5年度の一般財団法人医療文化経済グローバル研究所の経営状況は、別冊のとおりである。よって地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定により、報告する。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

令和5年度

事業報告書

令和6年(2024年)1月16日から
令和6年(2024年)3月31日まで

一般財団法人医療文化経済グローバル研究所

概要

令和5年12月23日(土)に開催された設立総会を経て、法人設立に係る手続や事務所開設など法人運営のための基盤整備を行いながら、医療・文化・経済の充実した環境の下で幸福な生活を追求できるように、ローカルな問題にもグローバルな視点から提案し、支援研究する研究所として活動を開始した。

令和6年度の事業計画や研究所の体制などの検討とあわせて、少子高齢化社会に直面する養父市での最初のプロジェクトとして、我が国でも増加が予想され、誰もが心配な認知症に対して、「認知症との共生、認知症の予防と先進医療の街、養父市」を提案し、その実現に向けた取組を開始した。

法人が成立した令和6年1月16日から令和6年3月31日までに実施した事業・取組は、次のとおりである。

1 法人運営のための基盤整備

法人設立に係る手続や電気工事、通信環境、デスク、パソコン、什器類等を含めた事務所整備やホームページの制作を行うとともに、事務職員を採用し、所要の業務運営のための基盤整備を行った。

(1) 登記及び各種届出

- ・ 登記申請（1月16日神戸地方法務局に登記申請、法人設立日は同日）
1月24日登記完了
- ・ 但馬信用金庫に口座開設（1月31日）
- ・ 税務署、県税事務所、市税務課への届出（1月29日）
- ・ 社会保険、労働保険等の各種届出（2月1日以降、順次）

(2) 事務所の整備

- ・ 事務所一部利用契約締結（1月16日付け）
- ・ 事務所電気工事（1月26日）
- ・ 事務什器類、事務用品等を搬入（2月9日以降、順次）
- ・ 電話、ネット通信に係る回線引込工事（2月28日）

(3) 事務員の雇用

- ・ パート事務員を雇用（2月1日付け）
法人運営事務補助、経理事務
平日 13:00～17:00 勤務
※市のパート職員の就業規則に準ずる（@1,075円）。

(4) ホームページの制作

法人（研究所）の概要や事業・取組を周知するため、ホームページを制作し、法人設立記念講演会にあわせて、公開した。

2 法人設立記念講演会の開催

法人（研究所）の設立目的や活動を周知するため、設立記念講演会を市と共催で実施した。講演会は、法人（研究所）の活動テーマである医療・健康、文化・芸術、経済・社会の分野の講師からそれぞれ講演をいただいた。また、講演会までの間、ホール周辺において、昔の遊びや体験コーナー、飲食・物販コーナーの出店を協力団体に依頼した。

講演会には約 450 人が参加し、市民の法人（研究所）への理解を深めることができ、人と人がつながり、健康で幸福を感じることができるまちづくりについて考える契機とした。

個別の講話に理事が座長を務めることで、市民に顔が見えるよう配慮し、講師とのやり取りを通じてそれぞれの講演内容の理解促進を図った。

なお、アンケート結果によると、それぞれの講演は、非常に好評であった。

① 日時 令和6年3月2日（土）13:30～16:40

② 場所 やぶ市民交流広場（YBファブ）ホール

③ 内容

1 研究所設立趣旨の説明

広瀬 栄 氏（養父市長）

2 オープニング

トランペット奏者：西谷 良彦 氏

（アマールレフィルハーモニー管弦楽団副楽団長、養父市出身）

八鹿青溪中学校吹奏楽部

3 代表理事メッセージ

「認知症との共生と予防・先端治療の街・養父市」をめざして

中尾 一和

座長：藤野 一夫

4 記念講演

◆文化芸術：「文化による社会包摂」

講師：平田 オリザ 氏（芸術文化観光専門職大学学長）

座長：広瀬 栄 氏、中尾 一和

※ダンスパフォーマンス（芸術文化観光専門職大学学生）

◆経済・社会：「養父から広げるゆたかな社会～社会的共通資本の視点から」

講師：占部 まり 氏（宇沢国際学館代表取締役）

座長：米田 規子、光多 長温

◆健康：「農でアートな「社会的処方」のススメ ～これであなたも「養

「父医者」に！」

講師：近藤 尚己（当法人理事、京都大学大学院医学研究科社会疫
社会健康医学系専攻社会疫学分野主任教授）

座長：世登 英明、西村 正樹

5 閉会あいさつ

光多 長温

3 理事による定例会議の開催

法人（研究所）の具体的な活動や研究体制、調査研究テーマ等について検討
するため、理事による定例会議（毎月第2火曜日）をオンラインにより開催
した。

(1) 第1回（設立前定例会）

日時 令和6年1月9日（火）15:00～17:00

内容 協議事項

- ①プロジェクト提案について
- ②定例活動・講演会セミナーについて
- ③キックオフ（法人設立記念）講演会について など

(2) 第2回

日時 令和6年2月13日（火）15:00～17:00

内容 協議事項

- ①定例講演会セミナーの年間計画について
- ②研究所の組織体制について
- ③インターナショナルアドバイザリーボードについて
- ④キックオフ（法人設立記念）講演会について
- ⑤研究所ロゴについて

報告事項

- ①法人設立の経過と運営基盤の整備状況について
- ②養父市の認知症関連情報について

(3) 第3回

日時 令和6年3月12日（火）15:00～17:00

内容 協議事項

- ①定例セミナー、アルツハイマーデー講演会について
- ②研究所の組織体制について
- ③勉強会活動について

報告事項

- ①法人設立記念講演会アンケート結果について

②市議会令和5年度予算審議について

4 養父市内活動団体等との連携

3月2日(土)法人設立記念講演会終了後、当法人の役員等と市民が意見交換できる場を設定し、市内活動団体や市議会関係者約20人が顔合わせ、意見交換を行った。

日時 令和6年3月2日(土) 16:50~17:40

場所 やぶ市民交流広場大会議室

主な参加者 養父市商工会・社会福祉法人・一般社団法人・NPO 法人代表者、市議会議員、監査委員など

5 理事会及び評議員会等の開催(庶務事項)

(1) 臨時理事会(定例会議内決議)

日時 令和6年2月13日(火) 16:50~17:00

議題 ・臨時評議員会招集の件

(2) 臨時理事会(書面決議)

日時 令和6年2月20日(火)

議題 ・役員及び評議員会の報酬並びに費用に関する規程の制定の件
・会計処理規程の制定の件
・寄附金等取扱規程の制定の件

(3) 令和5年度定時理事会

日時 令和6年3月2日(土) 11:00~11:50

議題 ・令和6年度事業計画及び収支予算決議の件

(4) 令和5年度臨時評議員会

日時 令和6年3月2日(土) 12:00~12:30

議題 ・役員及び評議員会の報酬並びに費用に関する規程の制定の件
・令和6年度事業計画及び収支予算承認の件

附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。

決算報告書

自 令和6年 1月 16日
至 令和6年 3月 31日

(第 1 期)

一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所

兵庫県養父市八鹿町八鹿1685番地2

貸借対照表

令和6年3月31日現在

一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	830,303	0	830,303
現金	8,121	0	8,121
小口現金	104,267	0	104,267
普通預金	717,915	0	717,915
流動資産 合計	830,303	0	830,303
2. 固定資産			
基本財産			
定期預金	5,000,000	0	5,000,000
特定資産 合計	5,000,000	0	5,000,000
その他固定資産			0
什器備品	0	0	0
出資金	50,000	0	50,000
その他固定資産 合計	50,000	0	50,000
固定資産 合計	5,050,000	0	5,050,000
資産の部 合計	5,880,303	0	5,880,303
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	209,142	0	209,142
未払給与等	76,983	0	76,983
預り金	114,467	0	114,467
未払法人税等	11,900	0	11,900
流動負債 合計	412,492	0	412,492
2. 固定負債			
固定負債 合計	0	0	0
負債の部 合計	412,492	0	412,492
III 正味財産の部			
1. 基金	5,000,000	0	5,000,000
2. 指定正味財産			
指定正味財産 合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
一般正味財産 合計	467,811	0	467,811
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産 合計	5,467,811	0	5,467,811
負債及び正味財産の部 合計	5,880,303	0	5,880,303

財産目録

令和6年3月31日現在

一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	
(流動資産)			
現金	手元保管		8,121
	小口現金	報酬源泉所得税等預り金等	104,267
預金	但馬信用金庫		717,915
流動資産合計			830,303
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	但馬信用金庫		5,000,000
その他固定資産			
什器備品		PC2台、プロジェクター1台(少額減価償却資産)	0
有価証券	但馬信用金庫	出資金	50,000
固定資産合計			5,050,000
資産の部 合計			5,880,303
(流動負債)			
未払金			209,142
未払給与等	職員等		76,983
預り金	職員等	源泉所得税 4,510	
	評議員、理事	源泉所得税 109,957	114,467
未払法人税等	豊岡県税事務所	法人県民税 3,600	
	養父市	法人市民税 8,300	11,900
流動負債合計			412,492
(固定負債)			
固定負債合計			0
負債の部 合計			412,492
基金	養父市		5,000,000
一般正味財産 合計			467,811
正味財産 合計			5,467,811
負債及び正味財産の部 合計			5,880,303

正味財産増減計算書
令和6年1月16日から令和6年3月31日まで

一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	〔 1,000 〕	〔 0 〕	〔 △ 1,000 〕
基本財産受取利息	1,000	0	△ 1,000
補助金収入	〔 5,000,000 〕	〔 5,000,000 〕	〔 0 〕
補助金	5,000,000	5,000,000	0
寄附金収入	〔 0 〕	〔 105,000 〕	105,000
寄附金	0	105,000	105,000
雑収益	〔 1,000 〕	〔 7 〕	〔 △ 993 〕
受取利息	1,000	7	△ 993
雑収益	0	0	0
事業活動収入計	5,002,000	5,105,007	103,007
(2) 経常費用			
事業費	〔 3,743,000 〕	〔 3,817,799 〕	〔 74,799 〕
役員報酬	285,000	250,000	△ 35,000
給料手当	250,000	182,779	△ 67,221
会議費	20,000	27,500	7,500
報償費	610,000	413,900	△ 196,100
旅費交通費	149,000	58,940	△ 90,060
通信運搬費	76,000	54,861	△ 21,139
印刷製本費	30,000	138,606	108,606
修繕費	170,000	168,300	△ 1,700
消耗什器備品費	999,000	744,516	△ 254,484
減価償却費	0	497,420	497,420
広告費	979,000	1,124,145	145,145
賃借料	143,000	138,390	△ 4,610
雑費	32,000	18,442	△ 13,558
管理費	〔 1,059,000 〕	〔 819,397 〕	〔 △ 239,603 〕
役員報酬	350,000	150,000	△ 200,000
給与手当	28,000	20,309	△ 7,691
会議費	20,000	8,550	△ 11,450
旅費交通費	146,000	102,820	△ 43,180
通信運搬費	6,000	1,223	△ 4,777
修繕費	30,000	29,700	△ 300
消耗什器備品費	177,000	130,131	△ 46,869
減価償却費	0	87,780	87,780
印刷製本費	20,000	16,154	△ 3,846
賃借料	13,000	7,110	△ 5,890
委託料	209,000	209,000	0
租税公課	18,000	17,850	△ 150
諸会費	18,000	23,000	5,000
雑費	24,000	15,770	△ 8,230
経常費用合計	4,802,000	4,637,196	△ 164,804
当期経常増減額	200,000	467,811	267,811
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
予備費	200,000	0	△ 200,000
当期一般正味財産増減額	0	467,811	467,811
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	467,811	467,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	467,811	467,811

正味財産増減計算書
令和6年1月16日から令和6年3月31日まで

一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所

(単位:円)

科 目	前 年 度	決 算 額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
基本財産受取利息	0	0	0
補助金収入	〔 0 〕	〔 5,000,000 〕	〔 5,000,000 〕
補助金	0	5,000,000	5,000,000
寄附金収入	〔 0 〕	〔 105,000 〕	105,000
寄附金	0	105,000	105,000
雑 収 益	〔 0 〕	〔 7 〕	〔 7 〕
受取利息	0	7	7
雑収益	0	0	0
事業活動収入計	0	5,105,007	5,105,007
(2) 経 常 費 用 費			
事 業 費	〔 0 〕	〔 3,817,799 〕	〔 3,817,799 〕
役員報酬	0	250,000	250,000
給料手当	0	182,779	182,779
会議費	0	27,500	27,500
報償費	0	413,900	413,900
旅費交通費	0	58,940	58,940
通信運搬費	0	54,861	54,861
印刷製本費	0	138,606	138,606
修繕費	0	168,300	168,300
消耗什器備品費	0	744,516	744,516
減価償却費	0	497,420	497,420
広告費	0	1,124,145	1,124,145
賃借料	0	138,390	138,390
雑費	0	18,442	18,442
管 理 費	〔 0 〕	〔 819,397 〕	〔 819,397 〕
役員報酬	0	150,000	150,000
給与手当	0	20,309	20,309
会議費	0	8,550	8,550
旅費交通費	0	102,820	102,820
通信運搬費	0	1,223	1,223
修繕費	0	29,700	29,700
消耗什器備品費	0	130,131	130,131
減価償却費	0	87,780	87,780
印刷製本費	0	16,154	16,154
賃借料	0	7,110	7,110
委託料	0	209,000	209,000
租税公課	0	17,850	17,850
諸会費	0	23,000	23,000
雑費	0	15,770	15,770
経常費用合計	0	4,637,196	4,637,196
当期経常増減額	0	467,811	467,811
2. 経常外増減の部			
(1) 経 常 外 収 益			
経常外収益合計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
経常外費用合計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	467,811	467,811
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	467,811	467,811

収支決算書

令和6年1月16日から令和6年3月31日まで

一般財団法人 医療文化経済グローバル研究所

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	〔 1,000 〕	〔 0 〕	〔 △ 1,000 〕
基本財産受取利息	1,000	0	△ 1,000
補助金収入	〔 5,000,000 〕	〔 5,000,000 〕	〔 0 〕
補助金	5,000,000	5,000,000	0
寄附金収益	〔 0 〕	〔 105,000 〕	105,000
寄附金	0	105,000	105,000
雑収入	〔 1,000 〕	〔 7 〕	〔 △ 993 〕
受取利息	1,000	7	△ 993
雑収益	0	0	0
事業活動収入計	5,002,000	5,105,007	103,007
2. 事業活動支出			
事業費支出	〔 3,743,000 〕	〔 3,320,379 〕	〔 △ 422,621 〕
役員報酬	285,000	250,000	△ 35,000
給料手当	250,000	182,779	△ 67,221
会議費	20,000	27,500	7,500
報償費	610,000	413,900	△ 196,100
旅費交通費	149,000	58,940	△ 90,060
通信運搬費	76,000	54,861	△ 21,139
印刷製本費	30,000	138,606	108,606
修繕費	170,000	168,300	△ 1,700
消耗什器備品費	999,000	744,516	△ 254,484
広告費	979,000	1,124,145	145,145
賃借料	143,000	138,390	△ 4,610
雑費	32,000	18,442	△ 13,558
管理費支出	〔 1,059,000 〕	〔 731,617 〕	〔 △ 327,383 〕
役員報酬	350,000	150,000	△ 200,000
給与手当	28,000	20,309	△ 7,691
会議費	20,000	8,550	△ 11,450
旅費交通費	146,000	102,820	△ 43,180
通信運搬費	6,000	1,223	△ 4,777
修繕費	30,000	29,700	△ 300
消耗什器備品費	177,000	130,131	△ 46,869
印刷製本費	20,000	16,154	△ 3,846
賃借料	13,000	7,110	△ 5,890
委託料	209,000	209,000	0
租税公課	18,000	17,850	△ 150
諸会費	18,000	23,000	5,000
雑費	24,000	15,770	△ 8,230
事業活動支出計	4,802,000	4,051,996	△ 750,004
事業活動収支差額	200,000	1,053,011	853,011
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
有価証券取得支出	〔 0 〕	〔 50,000 〕	〔 50,000 〕
固定資産取得支出	〔 0 〕	〔 585,200 〕	〔 585,200 〕
投資活動支出計	0	635,200	635,200
投資活動収支差額	0	△ 635,200	△ 635,200
III 財務活動収支の部			
財務活動収入計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
財務活動支出計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	200,000	0	△ 200,000
当期収支差額	0	417,811	417,811
前期繰越収支差額	0	0	0
次期繰越収支差額	0	417,811	417,811

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に、基づく次の通りの償却方法を採用している。

① 定率法を採用しています。

② なお、平成28年4月1日以降取得した建物及び建物附属設備、無形固定資産は定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 受取利息

特定資産受取利息は、基本財産の定期預金の運用益の合計額である。

それ以外の預貯金については、雑収益の受取利息勘定に計上している。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	0	5,000,000	0	5,000,000
特定資産				
なし	0	0	0	0
計	0	5,000,000	0	5,000,000

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産なし

4. 担保に供している資産

該当資産なし。

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期減少(除却)	当期末残高
建物	0	0	0	0
建物附属設備	0	0	0	0
構築物	0	0	0	0
什器備品	585,200	585,200	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
合計	585,200	585,200	0	0

6. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶然債務

該当なし。

7. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

8. 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

なし

3. 特定事業活動の明細

なし

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、仮受金、預り金及び前受金を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高	摘 要
現金預金	0	830,303	流動性預貯金
合 計	0	830,303	
未払金	0	209,142	3月分
未払給与等		76,983	3月分職員給与
預り金	0	114,467	源泉所得税
未払法人税等	0	11,900	確定法人地方税等
合 計	0	412,492	
次期繰越収支差額	0	417,811	

役員名簿

各社総会日時点

会社名	代表取締役	取締役			監査役	
(株)おおや振興公社	細田 誠也	田村 力	松原 浩二	田村 亘	須田 修	森本 可苗
やぶパートナーズ(株)	五島 義和	広瀬 栄	羽瀨 猛	/	松田 理明	/

令和6年3月31日時点

法人名	評議員							
(一財)医療文化経済 グローバル研究所	川崎 博也	木戸 朝子	清原 桂子	永井 良三	平田 オリザ	枚田 一広	広瀬 栄	宮本 厚子
	代表理事	理事						
	中尾 一和	近藤 尚己	竹安 栄子	西村 正樹	藤野 一夫	光多 長温	世登 英明	米田 規子
	監事							
	千葉 義幸	松田 理明						

会社の現況 令和5年度

会社名	資本金		発行可能 株式総数	発行済 株式数	株主数	決算日	養父市	
	当年度末	前年度末					所有株式数	持ち株比率
(株)おおや振興公社	5,700万円	5,700万円	3,200株	1,140株	4	令和6年3月31日	1,125株	98.7%
やぶパートナーズ(株)	2,000万円	2,000万円	5,000株	400株	1	令和6年3月31日	400株	100%

法人の現況 令和5年度

法人名	基本財産	養父市	
		出捐金	比率
(一財)医療文化経済グ ローカル研究所	500万円	500万円	100%

議案第43号

令和6年度養父市一般会計補正予算（第2号）

令和6年度養父市一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ308,086千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ20,476,068千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の追加及び変更は、「第3表 地方債補正」による。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税		9,030,000	△26,270	9,003,730
	1. 地方交付税	9,030,000	△26,270	9,003,730
12. 分担金及び負担金		47,442	401	47,843
	1. 分担金	8,220	401	8,621
14. 国庫支出金		2,353,572	45,602	2,399,174
	2. 国庫補助金	1,306,980	45,602	1,352,582
15. 県支出金		1,105,603	129,438	1,235,041
	2. 県補助金	424,164	128,700	552,864
	3. 県委託金	167,664	738	168,402
19. 繰越金		51,590	128,425	180,015
	1. 繰越金	51,590	128,425	180,015
20. 諸収入		519,033	30,628	549,661
	5. 雑収入	494,777	30,628	525,405
21. 市債		1,923,900	△138	1,923,762
	1. 市債	1,923,900	△138	1,923,762
歳入	合計	20,167,982	308,086	20,476,068

(歳出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2. 総務費		4,502,937	4,600	4,507,537
	1. 総務管理費	4,233,021	4,600	4,237,621
3. 民生費		5,109,590	40,087	5,149,677
	1. 社会福祉費	3,191,525	12,847	3,204,372
	3. 生活保護費	238,545	27,240	265,785
4. 衛生費		2,219,360	38,457	2,257,817
	1. 保健衛生費	2,116,339	38,457	2,154,796
6. 農林水産業費		972,510	27,181	999,691
	1. 農業費	741,097	6,301	747,398
	2. 林業費	231,413	20,880	252,293
8. 土木費		2,106,546	25,461	2,132,007
	2. 道路橋りょう費	1,168,553	16,704	1,185,257
	3. 河川費	71,701	8,757	80,458
9. 消防費		379,457	40,430	419,887
	1. 消防費	379,457	40,430	419,887
10. 教育費		1,820,041	1,370	1,821,411
	2. 小学校費	479,890	1,029	480,919
	3. 中学校費	273,353	341	273,694
11. 災害復旧費		1,006	130,500	131,506
	2. 農林水産業施設災害復旧費	4	130,500	130,504
歳出	合計	20,167,982	308,086	20,476,068

第2表 繰越明許費補正

(追加)

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
11. 災害復旧費	2. 農林水産業施設災害復旧費	農地農業用施設過年補助災害復旧事業費	99,000

第3表 地方債補正

(追加)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
災害復旧事業債	千円 2,700	証書借入	%以内 4.0	借入先の融資条件による。

(変更)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
合併特例事業債	千円 812,000	証書借入	%以内 4.0	借入先の融資条件による。	千円 814,400	補正前に同じ	%以内 補正前に同じ	補正前に同じ
過疎対策事業債	971,900	証書借入	4.0	借入先の融資条件による。	965,300	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
臨時財政対策債	21,000	証書借入	4.0 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。	22,362	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
10. 地方交付税	9,030,000	△26,270	9,003,730
12. 分担金及び負担金	47,442	401	47,843
14. 国庫支出金	2,353,572	45,602	2,399,174
15. 県支出金	1,105,603	129,438	1,235,041
19. 繰越金	51,590	128,425	180,015
20. 諸収入	519,033	30,628	549,661
21. 市債	1,923,900	△138	1,923,762
歳入合計	20,167,982	308,086	20,476,068

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2. 総務費	4,502,937	4,600	4,507,537
3. 民生費	5,109,590	40,087	5,149,677
4. 衛生費	2,219,360	38,457	2,257,817
6. 農林水産業費	972,510	27,181	999,691
8. 土木費	2,106,546	25,461	2,132,007
9. 消防費	379,457	40,430	419,887
10. 教育費	1,820,041	1,370	1,821,411
11. 災害復旧費	1,006	130,500	131,506
歳出合計	20,167,982	308,086	20,476,068

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源			内 訳
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
11,133	△6,600		67
1,012			39,075
33,457			5,000
1,293	2,400		23,488
			25,461
		30,628	9,802
1,038			332
127,107	2,700	401	292
175,040	△1,500	31,029	103,517

2. 歳入

(款) 10. 地方交付税

(項) 1. 地方交付税

目	補正前の額	補正額	計
1. 地方交付税	9,030,000	△26,270	9,003,730
項計	9,030,000	△26,270	9,003,730

(款) 12. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

3. 災害復旧事業費分担金	0	401	401
項計	8,220	401	8,621

(款) 14. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	571,864	11,133	582,997
2. 民生費国庫補助金	100,444	1,012	101,456
3. 衛生費国庫補助金	12,561	33,457	46,018
項計	1,306,980	45,602	1,352,582

(款) 15. 県支出金

(項) 2. 県補助金

4. 農林水産業費県補助金	223,851	1,293	225,144
7. 教育費県補助金	17,496	300	17,796
8. 災害復旧費県補助金	2	127,107	127,109
項計	424,164	128,700	552,864

(款) 15. 県支出金

(項) 3. 県委託金

6. 教育費県委託金	2,695	738	3,433
項計	167,664	738	168,402

(款) 19. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	51,590	128,425	180,015
項計	51,590	128,425	180,015

(款) 20. 諸収入

(項) 5. 雑入

6. 雑入	433,768	30,628	464,396
項計	494,777	30,628	525,405

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

1. 総務債	791,800	△6,600	785,200
4. 農林水産業債	17,200	2,400	19,600
9. 臨時財政対策債	21,000	1,362	22,362

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 地 方 交 付 税	△26,270	普通交付税 △26,270

1. 災害復旧事業分担金	401	農地及び農業用施設災害復旧費分担金 401

1. 総務管理費補助金	11,133	過疎地域持続的発展支援交付金 11,133
1. 社会福祉費補助金	1,012	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 1,012
1. 保健衛生費補助金	33,457	新型コロナ定期接種ワクチン確保事業補助金 33,457

1. 農業費補助金	1,293	地域計画策定推進緊急対策事業補助金 1,293
1. 小学校費補助金	300	不登校児童生徒支援員配置事業費補助金 300
1. 農林水産業施設災害復旧費補助金	127,107	農業用施設災害復旧事業費補助金 127,107

1. 学校教育費委託金	738	道徳教育実践研究事業委託金 400 地域人材を活用したひょうご学び支援事業委託金 138 「心の健康観察」導入推進事業委託金 200

1. 前年度繰越金	128,425	前年度繰越金 128,425

7. 消防費受入金	30,628	消防団員等公務災害補償等共済基金助成金 929 B & G財団助成金 29,699

1. 総務管理債	△6,600	過疎対策事業債（地域自治組織拠点整備事業） △6,600
2. 林業債	2,400	合併特例事業債（林業総務費） 2,400
1. 臨時財政対策債	1,362	臨時財政対策債 1,362

(款) 21. 市債

(項) 1. 市債

目	補正前の額	補正額	計
10. 災害復旧事業債	0	2,700	2,700
項計	1,923,900	△138	1,923,762

歳入合計	20,167,982	308,086	20,476,068
------	------------	---------	------------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 農林水産業施設災害復旧事業債	2,700	農地及び農業用施設補助災害復旧事業債 2,700

--	--	--

3. 歳 出

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
8. 地域振興費	1,039,944	4,600	1,044,544	11,133	△6,600		67
項 計	4,233,021	4,600	4,237,621	11,133	△6,600		67

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	785,453	2,461	787,914				2,461
2. 障害者福祉費	914,988	7,249	922,237				7,249
3. 老人福祉費	1,160,029	374	1,160,403				374
8. 老人福祉施設費	147,092	2,763	149,855				2,763
項 計	3,191,525	12,847	3,204,372				12,847

(款) 3. 民生費

(項) 3. 生活保護費

1. 生活保護総務費	29,919	2,024	31,943	1,012			1,012
2. 生活保護扶助費	208,626	25,216	233,842				25,216
項 計	238,545	27,240	265,785	1,012			26,228

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

3. 予防費	188,230	33,457	221,687	33,457			
6. 環境衛生費	43,249	5,000	48,249				5,000
項 計	2,116,339	38,457	2,154,796	33,457			5,000

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

3. 農業振興費	246,219	3,178	249,397	1,293			1,885
----------	---------	-------	---------	-------	--	--	-------

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
14. 工事請負費	4,600	地域自治組織拠点整備事業費	4,600
		工事請負費	4,600

22. 償還金、利 子及び割 引 料	2,461	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	2,461
		過年度補助交付金等返還金	2,461
22. 償還金、利 子及び割 引 料	7,249	障害者総合支援給付費	3,042
		過年度補助交付金等返還金	3,042
		障害者（児）医療費	4,207
		過年度補助交付金等返還金	4,207
22. 償還金、利 子及び割 引 料	374	老人福祉一般事務費	374
		過年度補助交付金等返還金	374
12. 委 託 料	2,763	老人福祉センター管理費	2,763
		設計業務委託料	2,763

12. 委 託 料	2,024	生活保護事務費	2,024
		システム改修等委託料	2,024
22. 償還金、利 子及び割 引 料	25,216	生活保護措置費	25,216
		過年度補助交付金等返還金	25,216

12. 委 託 料	33,457	感染症予防事業費	33,457
		予防接種委託料	33,457
18. 負担金、補 助及び交 付 金	5,000	空家等対策推進事業費	5,000
		老朽空家等解体支援事業補助金	5,000

1. 報 酬	1,045	農産物特産開発事業費	1,885
3. 職 員 手 当	201	機械・器具等購入費（50万円以上）	1,885
8. 旅 費	47	地域計画策定促進事業費	1,293

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 農業振興費							
5. 農地費	126,270	3,123	129,393				3,123
項 計	741,097	6,301	747,398	1,293			5,008

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

1. 林業総務費	36,930	2,580	39,510		2,400		180
4. 林道事業費	38,049	18,300	56,349				18,300
項 計	231,413	20,880	252,293		2,400		18,480

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋りょう費

2. 道路橋りょう維持費	715,400	16,704	732,104				16,704
項 計	1,168,553	16,704	1,185,257				16,704

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

2. 河川維持費	38,496	8,757	47,253				8,757
項 計	71,701	8,757	80,458				8,757

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 非常備消防費	180,646	10,615	191,261			929	9,686
3. 災害対策費	63,400	29,815	93,215			29,699	116

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
17. 備品購入費	1,885	会計年度任用職員報酬	1,045
		期末手当 (短時間勤務会計年度任用職員)	89
		勤勉手当 (短時間勤務会計年度任用職員)	112
		費用弁償 (会計年度任用職員)	47
18. 負担金、補助及び交付金	3,123	土地改良施設等維持事業費	3,123
		農林業振興補助金	3,123

18. 負担金、補助及び交付金	2,580	林業総務一般事務費	2,580
		広域基幹林道須留ヶ峰線開設工事負担金	2,580
14. 工事請負費	18,300	林道維持管理費	18,300
		工事請負費	18,300

10. 需用費	9,704	道路橋りょう維持事業費	9,704
12. 委託料	7,000	修繕料	9,704
		道路橋りょう補修事業費	7,000
		測量・調査・設計業務委託料	7,000

10. 需用費	8,757	河川維持事業費	8,757
		修繕料	8,757

10. 需用費	930	消防団関係事業費	10,615
17. 備品購入費	9,685	被服費	930
		機械・器具等購入費 (50万円未満)	9,685
8. 旅 費	629	防災・災害対策事業費	29,815
10. 需用費	600	普通旅費	569
12. 委託料	1,890	費用弁償	60
14. 工事請負費	10,036	消耗品費	600
17. 備品購入費	16,280	職員研修委託料	390

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
※ 災害対策費							
項 計	379,457	40,430	419,887			30,628	9,802

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

2. 小学校教育 振興費	121,272	1,029	122,301	698			331
項 計	479,890	1,029	480,919	698			331

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

2. 中学校教育 振興費	144,954	341	145,295	340			1
項 計	273,353	341	273,694	340			1

(款) 11. 災害復旧費

(項) 2. 農林水産業施設災害復旧費

1. 農地農業用 施設災害復 旧 費	2	130,500	130,502	127,107	2,700	401	292
項 計	4	130,500	130,504	127,107	2,700	401	292

歳出合計	20,167,982	308,086	20,476,068	175,040	△1,500	31,029	103,517
------	------------	---------	------------	---------	--------	--------	---------

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
18. 負担金、補助及び交付金	380	設計・監理委託料	1,500
		工事請負費	10,036
		機械・器具等購入費（50万円未満）	13,680
		機械・器具等購入費（50万円以上）	2,600
		研修負担金	380

7. 報償費	783	小学校教育振興事業費	1,029
8. 旅費	110	講師等謝金	45
10. 需用費	47	謝金	738
13. 使用料及び賃借料	29	費用弁償	110
		消耗品費	47
17. 備品購入費	60	システム等使用料	29
		庁用備品購入費（50万円未満）	60

7. 報償費	30	中学校教育振興事業費	341
8. 旅費	86	講師等謝金	30
10. 需用費	59	費用弁償	86
13. 使用料及び賃借料	166	消耗品費	59
		システム等使用料	166

14. 工事請負費	130,500	農地農業用施設過年補助災害復旧事業費	130,500
		工事請負費	130,500

--	--	--	--

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	319 (286)	493,818	1,172,607	799,749	2,466,174	435,929	2,902,103	
補正前	319 (285)	492,773	1,172,607	799,548	2,464,928	435,929	2,900,857	
比 較	(1)	1,045		201	1,246		1,246	

()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備考	
職員 手当 等の 内訳	補正後	34,132	40,078	944	25,630	12,495	328,360	270,457	83,183	1,551	2,919	
	補正前	34,132	40,078	944	25,630	12,495	328,271	270,345	83,183	1,551	2,919	
	比 較						89	112				

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	54 (278)	493,818	148,965	209,150	851,933	100,627	952,560	
補正前	54 (277)	492,773	148,965	208,949	850,687	100,627	951,314	
比 較	(1)	1,045		201	1,246		1,246	

()内は短時間勤務職員(外書き)

区 分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	時間外 手当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	その他 (千円)	備考
職員 手当 等の 内訳	補正後			4,576		107,378	90,628	5,967	601		
	補正前			4,576		107,289	90,516	5,967	601		
	比 較					89	112				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備考
報酬	1,045	その他の増減分	1,045	会計年度任用職員 1,045 千円
職員手当	201	その他の増減分	201	会計年度任用職員 201 千円

令和6年度一般会計補正予算(第2号)事業一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	補正額	財源内訳					備考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
【総務費】				4,600	11,133	0	△ 6,600	0	67	
2	1	8	地域自治組織拠点整備事業費	4,600	11,133		△ 6,600		67	出合校区協議会の拠点施設整備事業費(旧出合こども園改修)の増額及び過疎地域持続的発展支援交付金の交付決定に伴う財源補正
【民生費】				40,087	1,012	0	0	0	39,075	
3	1	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	2,461					2,461	令和5年度国庫補助金の精算に伴う返還金
3	1	2	障害者総合支援給付費	3,042					3,042	令和5年度国庫・県負担金の精算に伴う返還金
3	1	2	障害者(児)医療費	4,207					4,207	令和5年度国庫負担金の精算に伴う返還金
3	1	3	老人福祉一般事務費	374					374	令和5年度介護保険低所得者保険料軽減国庫・県負担金の精算に伴う返還金
3	1	8	老人福祉センター管理費	2,763					2,763	八鹿老人福祉センター空調改修工事に係る設計業務委託料の追加
3	3	1	生活保護事務費	2,024	1,012				1,012	生活保護制度改正に伴うシステム改修経費の追加
3	3	2	生活保護措置費	25,216					25,216	令和5年度国庫・県負担金の精算に伴う返還金
【衛生費】				38,457	33,457	0	0	0	5,000	
4	1	3	感染症予防事業費	33,457	33,457					国が示す新型コロナウイルスワクチン定期接種単価の増額に伴う予防接種委託料の増額
4	1	6	空家等対策推進事業費	5,000					5,000	老朽空家等解体支援事業補助金の増額
【農林水産業費】				27,181	0	1,293	2,400	0	23,488	
6	1	3	農産物特産開発事業費	1,885					1,885	大屋野菜集出荷所の野菜包装機更新経費の増額
6	1	3	地域計画策定促進事業費	1,293		1,293				地域計画策定及び農地中間管理権設定の促進のため会計年度任用職員を雇用
6	1	5	土地改良施設等維持事業費	3,123					3,123	5月及び7月の大雨により被災した農地及び農業用施設の復旧に係る農林業振興補助金の増額
6	2	1	林業総務一般事務費	2,580			2,400		180	広域基幹林道須留ヶ峰線開設工事負担金の増額
6	2	4	林道維持管理費	18,300					18,300	林道八木谷大谷線の路肩崩落箇所の補修工事を実施

令和6年度一般会計補正予算(第2号)事業一覧

(単位:千円)

款	項	目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					備 考
					国	県	地方債	その他	一般財源	
【土木費】				25,461	0	0	0	0	25,461	
8	2	2	道路橋りょう維持事業費	9,704					9,704	市道の修繕料(舗装、ガードレール等)の増額
8	2	2	道路橋りょう補修事業費	7,000					7,000	市道の路面性状調査及び舗装修繕計画策定に係る委託料の追加
8	3	2	河川維持事業費	8,757					8,757	河川護岸等の修繕料の増額
【消防費】				40,430	0	0	0	30,628	9,802	
9	1	1	消防団関係事業費	10,615				929	9,686	○令和6・7年度で計画していた消防団無線機更新事業を前倒して実施するため増額 ○消防団員等公務災害補償等共済基金の助成金を活用し、団員用の防火手袋を購入
9	1	3	防災・災害対策事業費	29,815				29,699	116	B&G財団の助成金を活用し、大規模災害に備えるための職員研修(重機操作研修等)や大規模災害対応の資機材購入等(救助艇等)を実施
【教育費】				1,370	0	1,038	0	0	332	
10	2	2	小学校教育振興事業費	1,029		698			331	県委託事業及び不登校児童生徒支援員配置事業の実施による増額
10	3	2	中学校教育振興事業費	341		340			1	県委託事業の実施による増額
【災害復旧費】				130,500	0	127,107	2,700	401	292	
11	2	1	農地農業用施設過年補助災害復旧事業費	130,500		127,107	2,700	401	292	令和5年台風7号により被災した農業用施設(農道橋大谷橋ほか4か所)の災害復旧事業費を令和5年度繰越明許費から令和6年度予算に変更し増額
合 計				308,086	45,602	129,438	△ 1,500	31,029	103,517	

令和6年度

一般会計補正予算
(第2号)

実施計画書

実施計画書（補正予算）

事業名		老人福祉センター管理費		枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「市民」_アクティブに自分らしく暮らすまち					ページ番号		
	施策	1-2_生涯健康的に過ごすことができる環境（健康福祉）							
	10年後の数値目標①	転入者数 630人	10年後の数値目標②	養父市に住み続けたいと思う人の割合 90%					
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	3	すべての人に健康と福祉を		11	住み続けられるまちづくりを			
	10	人や国の不平等をなくそう		16	平和と公正をすべての人に				
実施主体	養父市		担当課	健康福祉部 社会福祉課					
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	老人福祉施設費
根拠法令等	養父市								
事業目的	対象	八鹿老人福祉センター							
	背景と目的	<p>八鹿老人福祉センターの空調設備は設置年度は不明であるが、建築当初（昭和57年）と思われ、近年では経年劣化により水漏れや稼働時の異常音などがある。令和6年1月には熱源機器が故障し暖房機能の使用が不可となった。また、冷房機能についても経年劣化が顕著であり、特に2階集会室については昨今の夏の猛暑に対応できず利用するには困難な状況である。</p> <p>同センターは、災害時には指定緊急避難所として指定されるものであり、また八鹿文化会館が無くなった今、会議室としての利用が増えている状況にある。</p> <p>よって、空調設備の早期改修が必要である。</p>							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>当初計画では令和7年度に空調設備改修に係る設計業務委託及び改修工事を予定していたが、上記背景を理由に早期工事着工への必要性が生じ、令和6年度に設計業務を前倒しし、令和7年度早々に工事着工としたい。よって、当初予算に計上していなかった設計業務委託料の補正を行うものである。</p> <p>【歳出】 委託料 2,763千円</p>							
区 分	既決予算額（千円）		補正予算額（千円）			予算総額（千円）			
事業費	18,573		2,763			21,336			
財源内訳	一般財源	7,080		2,763			9,843		
	国支出金	0		0			0		
	県支出金	0		0			0		
	地方債	0		0			0		
	その他	11,493		0			11,493		

実施計画書（補正予算）

事業名		林道維持管理費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号	
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%				
	個別計画							
	横断的行動指針 (SDGs)	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	13	気候変動に具体的な対策を			
	11	住み続けられるまちづくりを						
実施主体	養父市		担当課	まち整備部 建設課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算	
予算費目	款	6 農林水産業費	項	2 林業費	目	4 林道事業費		
根拠法令等								
事業目的	対象	市管理林道の利用者						
	背景と目的	林道八木谷大谷線にて、林道パトロールの際、路肩が崩落し通行が困難となっている箇所を確認した。森林施業に必要な車両の通行が確保できるよう本工事をもって復旧する。						
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>○林道八木谷大谷線道路維持工事</p> <p>施工延長 L=13.5m 大型かご枠工 A=98.0m²</p> <p>【歳出】 工事請負費 18,300千円</p>						
区 分	既決予算額（千円）	補正予算額（千円）		予算総額(千円)				
事業費	37,549	18,300		55,849				
財源内訳	一般財源	21,549	18,300		39,849			
	国支出金	0	0		0			
	県支出金	16,000	0		16,000			
	地方債	0	0		0			
	その他	0	0		0			

実施計画書（補正予算）

事業名		道路橋りょう補修事業費		枝番		単位事業名		
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち					ページ番号	
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）						
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数 65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思ふ人の割合 90%				
	個別計画							
	横断的行動指針 (SDGs)	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	13	気候変動に具体的な対策を			
	11	住み続けられるまちづくりを						
実施主体	養父市		担当課	まち整備部 建設課				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算	
予算費目	款	8 土木費	項	2 道路橋りょう費	目	2 道路橋りょう維持費		
根拠法令等								
事業目的	対象	市道、橋梁の利用者						
	背景と目的	<p>養父市では舗装修繕計画が未策定であり、舗装工事の実施にあたっては過疎対策事業債を充当し、実施している。本業務の実施により舗装の健全性を診断し、データ解析により効果的かつ計画的に工事を実施することが可能となる。また、計画策定により、舗装工事（表層+路盤）を社会資本整備総合交付金の対象工事とすることができ、市負担額の低減が図れる。</p>						
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>○養父市舗装修繕計画 調査策定業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路面性状調査業務 66路線、L=83km ・養父市舗装修繕計画策定 1式 <p>【歳出】委託料 7,000千円</p>						
区分	既決予算額（千円）		補正予算額（千円）		予算総額(千円)			
事業費	523,800		7,000		530,800			
財源内訳	一般財源	10,900		7,000		17,900		
	国支出金	272,200		0		272,200		
	県支出金	0		0		0		
	地方債	240,700		0		240,700		
	その他	0		0		0		

実施計画書（補正予算）

事業名		防災・災害対策事業費			枝番	単位事業名	「防災拠点の設置および災害時相互支援体制構築」事業				
まちづくり計画	柱	「公共」_様々な「公共」が地域を豊かにするまち						ページ番号			
	施策	3-4_安全安心なまちづくりの推進（生活基盤）									
	10年後の数値目標①	新たな雇用創出数	65人/年	10年後の数値目標②	若者が希望を持てる養父市だと思う人の割合	90%					
	個別計画										
	横断的行動指針(SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを								
実施主体	養父市			担当課	危機管理室 防災安全課						
会計区分	一般会計						当初補正区分	補正予算			
予算費目	款	9	消防費		項	1	消防費		目	3	災害対策費
根拠法令等	災害対策基本法										
事業目的	対象	市民及び市職員、消防団員									
	背景と目的	<p>養父市における防災拠点の設置及び災害時相互支援体制構築を目的に、養父市が災害発生時の緊急対応・避難所運営に必要な防災資機材の配備や災害現場で役立つ実践的な研修を行う。</p> <p>また、周辺自治体との災害時相互応援などの体制づくりを推進する。</p>									
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>【防災資機材整備】 28,416千円 災害発生時に迅速に行動できる資機材と倉庫を整備する。 防災倉庫1棟、救助艇1機、発電機及びLED照明15セット、発電機及びブルーヒーター39セット、消火訓練セット1セット、煙体験ハウスセット1セット、油圧ショベルアタッチメント2台 (経費内訳) 需用費600千円、委託料1,500千円、工事請負費10,036千円、備品購入費16,280千円</p> <p>【人材育成研修】 1,399千円 大規模災害に備えるため、油圧ショベル、スライドダンプ、救助艇、ドローンなどの機材を有効に操作できる人材を育成するとともに、高齢者に対する自助共助の思想を啓蒙するために、女性消防団員や女性防火クラブのメンバーに対し、基本研修を実施する。 小型車両系建設機械操作研修、重機操作研修、女性消防団員等育成研修 (経費内訳) 旅費629千円、委託料390千円、研修負担金380千円</p> <p>【歳入】 B & G財団助成金 29,699千円</p>									
		区分	既決予算額(千円)			補正予算額(千円)			予算総額(千円)		
事業費		0			29,815			29,815			
財源内訳	一般財源	0			116			116			
	国支出金	0			0			0			
	県支出金	0			0			0			
	地方債	0			0			0			
	その他	0			29,699			29,699			

実施計画書（補正予算）

事業名		農地農業用施設過年補助災害復旧事業費		枝番		単位事業名			
まちづくり計画	柱	「地域」_つながりを力に開かれたコミュニティがあるまち					ページ番号		
	施策	2-3_次代を拓く農林業の推進（農林業）							
	10年後の数値目標①	出生数 150人		10年後の数値目標②	暮らしのなかで異なる世代の人とつながり・つきあいがある人の割合 90%				
	個別計画								
	横断的行動指針 (SDGs)	11	住み続けられるまちづくりを		15	陸の豊かさを守ろう			
実施主体	養父市			担当課	災害復旧プロジェクトチーム				
会計区分	一般会計					当初補正区分	補正予算		
予算費目	款	11	災害復旧費	項	2	農林水産業施設災害復旧費	目	1	農地農業用施設災害復旧費
根拠法令等	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律								
事業目的	対象	用水路2か所、農道橋2か所、頭首工1か所							
	背景と目的	令和5年8月14日から16日にかけての台風7号災害により被災した農業用施設を復旧する工事のうち、県土木の工事と併せて実施する必要があるもの等、工期が長期に渡るものを計上する。							
事業内容	事業概要または補正の内容	<p>【歳出】</p> <p>災害復旧工事費 130,500千円</p> <p>用水路（2か所） 16,900千円（椿色区）</p> <p>農道橋（2か所） 103,600千円（大谷区）</p> <p>頭首工（1か所） 10,000千円（椿色区）</p> <p>うち繰越明許費 99,000千円</p> <p>【歳入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県支出金 農業用施設災害復旧事業費補助金 127,107千円 ・ 地方債 農地及び農業用施設補助災害復旧事業債 2,700千円 ・ その他 農地及び農業用施設災害復旧費分担金 401千円 							
区分	既決予算額（千円）		補正予算額（千円）		予算総額（千円）				
事業費	0		130,500		130,500				
財源内訳	一般財源	0		292		292			
	国支出金	0		0		0			
	県支出金	0		127,107		127,107			
	地方債	0		2,700		2,700			
	その他	0		401		401			

議案第44号

令和6年度養父市介護保険特別会計補正予算（第2号）

令和6年度養父市介護保険特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ137,310千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,122,542千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
8. 繰越金		1	137,310	137,311
	1. 繰越金	1	137,310	137,311
歳入合計		3,985,232	137,310	4,122,542

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
8. 繰越金	1	137,310	137,311
歳入合計	3,985,232	137,310	4,122,542

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
4. 基金積立金	67	70,000	70,067
5. 諸支出金	1,001	64,695	65,696
6. 予備費	306	2,615	2,921
歳出合計	3,985,232	137,310	4,122,542

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4. 基金積立金		67	70,000	70,067
	1. 基金積立金	67	70,000	70,067
5. 諸支出金		1,001	64,695	65,696
	1. 償還金及び還付加算金	1,001	64,695	65,696
6. 予備費		306	2,615	2,921
	1. 予備費	306	2,615	2,921
歳出合計		3,985,232	137,310	4,122,542

(単位 千円)

補正額の財源			内訳
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
			70,000
			64,695
			2,615
			137,310

2. 歳入

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	補正前の額	補正額	計
1. 介護給付費等繰越金	1	137,310	137,311
項 計	1	137,310	137,311

歳入合計	3,985,232	137,310	4,122,542
------	-----------	---------	-----------

3. 歳出

(款) 4. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 介護給付費準備基金積立金	67	70,000	70,067				70,000
項 計	67	70,000	70,067				70,000

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

2. 償還金	1	64,695	64,696				64,695
項 計	1,001	64,695	65,696				64,695

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	306	2,615	2,921				2,615
項 計	306	2,615	2,921				2,615

歳出合計	3,985,232	137,310	4,122,542	0	0	0	137,310
------	-----------	---------	-----------	---	---	---	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 介護給付費等繰越金	137,310	介護給付費等繰越金 137,310

--	--	--

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24. 積立金	70,000	介護給付費準備基金積立金 70,000 基金積立金 70,000

22. 償還金、利 子及び割 引 料	64,695	償還金 64,695 過年度補助交付金等返還金 64,695

28. 予備費	2,615	予備費 2,615 予備費 2,615

--	--	--

報告第8号

令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告 について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、令和5年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について、監査委員の意見を付けて報告する。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

記

1 健全化判断比率 (単位：%)

区 分	令和5年度 決 算	早期健全化基準	財政再生基準	備考
①実質赤字比率	—	13.16	20.00	
②連結実質赤字比率	—	18.16	30.00	
③実質公債費比率	8.8	25.0	35.0	
④将来負担比率	—	350.0		

※ 実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担比率が生じない場合は、「—」と表示している。

2 資金不足比率 (単位：%)

公営企業会計の名称	令和5年度 決 算	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.0	
下水道事業会計	—	20.0	

※ 資金不足が生じない場合は、「—」と表示している。

健全化判断比率等に係る審査意見書

養父市監査委員



養 監 第 21 号
令和 6 年 8 月 8 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 津崎 智 宏



養父市監査委員 田路 之 雄



健全化判断比率等に係る審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項及び同法第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について審査をしたので、次のとおりその意見を提出します。

健全化判断比率等に係る審査意見書

1 審査の概況

この審査は、市長から提出された健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

2 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された下記、健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

① 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	令和5年度決算	早期健全化基準	財政再生基準	備 考
実質赤字比率	—	13.16	20.00	
連結実質赤字比率	—	18.16	30.00	
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0	
将来負担比率	—	350.0		

※実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担比率が生じない場合は「—」と表示している。

② 資金不足比率

(単位：%)

公営企業会計の名称	令和5年度決算	経営健全化基準	備 考
水道事業会計	—	20.0	法適用
下水道事業会計	—	20.0	法適用

※資金不足が生じない場合は「—」と表示している。

(2) 個別意見

① 実質公債費比率

令和5年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度の8.0%に比べ0.8ポイント増加しているが、早期健全化基準の25.0%を大きく下回っている。

② 将来負担比率

財政の健全化が進み、将来負担額が充当可能財源等の額を下回ることから、令和5年度の将来負担比率は生じなかった。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はなかった。

認定第1号

令和5年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について

令和5年度養父市一般会計歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

認定第2号

令和5年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について

令和5年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

認定第3号

令和5年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について

令和5年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

認定第4号

令和5年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について

令和5年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

認定第5号

令和5年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について

令和5年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算について、地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第3項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

認定第6号

令和5年度養父市水道事業会計決算認定について

令和5年度養父市水道事業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

認定第7号

令和5年度養父市下水道事業会計決算認定について

令和5年度養父市下水道事業会計決算について、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第4項の規定により、認定を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄

令和 5 年 度

養 父 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

基 金 運 用 状 況

養 父 市 監 査 委 員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。

3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。

4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。

5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 19 号
令和 6 年 8 月 8 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 津 崎 智 宏



養父市監査委員 田 路 之 雄



令和 5 年度養父市一般会計、特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 5 年度養父市一般会計、特別会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び決算附属書類並びに令和 5 年度基金運用状況について審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	総括意見	
	(1) 総括	2
	(2) 個別意見(まとめ)	3
	(3) 財政指標	5
	(4) 地方債及び繰上償還の状況	6
	(5) 債務負担行為の状況	6
	(6) 一般会計からの繰出金等の状況	6
	(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況	7
	(8) 職員人件費及び職員数(一般会計分)	8
	別表	9
第6	一般会計	12
	1 歳入	
	(1) 歳入決算状況	12
	(2) 歳入決算状況の前年度比較	12
	(3) 歳入款別決算状況	13
	2 歳出	
	(1) 歳出決算状況	22
	(2) 歳出決算状況の前年度比較	22
	(3) 歳出款別決算状況	23
第7	特別会計	28
	(1) 国民健康保険特別会計	29
	(ア) 事業勘定	29
	(イ) 大屋診療所施設勘定	30
	(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定	31
	(エ) 出合診療所施設勘定	31
	(2) 養父歯科診療所特別会計	32
	(3) 後期高齢者医療特別会計	32
	(4) 介護保険特別会計	33

第8	実質収支に関する調書	35
第9	財産に関する調書	36
1	公有財産	
(1)	土地・建物	36
(2)	山林	36
2	物品	37
3	基金に関する調書	37
4	出資金等	38
5	貸付金	39
第10	基金の運用状況	39

令和5年度養父市一般会計、特別会計決算及び

基金運用状況の審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度	養父市一般会計歳入歳出決算
令和5年度	養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算 (事業勘定、診療所施設勘定)
令和5年度	養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算
令和5年度	養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和5年度	養父市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度	実質収支に関する調書
令和5年度	財産に関する調書
令和5年度	基金運用状況

第2 審査の期間

令和6年6月25日から7月29日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について関係法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるかを審査するため関係職員から説明を求め、関係諸帳簿その他証拠書類と照合を行い、適正に執行されたかに主眼を置き審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、決算計数は関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、いずれも適正なものと認められた。

また、各基金の運用状況について審査した結果、いずれも設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

第5 総括意見

(1) 総括

令和5年度一般会計の歳入歳出総額は、歳入 20,992,589 千円、歳出 20,127,197 千円で差引 865,392 千円の黒字決算となっている。次年度へ繰り越すべき財源 119,784 千円を除いた実質収支は 745,608 千円で前年度と比べ 197,081 千円 (20.9%) の減額となった。

一般会計の歳入決算状況を見ると、市の財政力に応じて国から交付される「地方交付税」、「国庫支出金」、借入金である「市債」などの依存財源が 69.2%を占めている。また、市税、使用料及び手数料、繰入金など自主財源の比率は 30.8%と低い状況は変わっていない。

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は 0.246 と県下全市町で最低水準にあり、依存財源のうち地方交付税が 44.2%、国県支出金が 15.7%を占めるなど、依然として国の施策等により大きな影響を受けやすい財政構造は変わっていない。

国民健康保険特別会計他 3 特別会計の決算合計は、歳入 7,653,380 千円、歳出 7,483,481 千円、差引 169,899 千円の黒字で、いずれの会計においても赤字は生じていない。

一般会計から公営企業会計を含めた 6 特別会計への繰出金等は 2,917,309 千円である。

一般会計、特別会計を合計した決算額は、歳入 28,645,970 千円、歳出 27,610,678 千円で形式収支 1,035,292 千円の黒字決算である。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率 4 指標数値は、①実質赤字比率が黒字のため算出されず ②連結実質赤字比率が黒字のため算出されず ③実質公債費比率が 8.8% ④将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されず、いずれも基準値を下回っている。

基金は、計画的な政策運営に資するための原資であり、令和5年度基金残高の合計は 15,057,491 千円で、減債基金や公共施設等整備基金を取崩し 1,264,521 千円の減額となっている。

養父市の財政状況は、実質公債費比率が 8.8%と前年度に比べて 0.8 ポイント増加した。その要因は、公債費等に係る普通交付税の基準財政需要額算入額が算入間の終了等により減少したことや、YBファブ等の大型地方債の元金償還が始まったためである。

一般会計決算においては、黒字を確保しているものの、財政力指数は県下最低水準にあり、今後も厳しい財政運営が予想される。地方交付税や国県支出金等の依存財源の比率が高い養父市としては、国の動向を慎重に見据えながら財政運営を行う必要がある。

また、老朽化が進む公共施設、インフラの長寿命化対策経費の増大に加え、デジタル化の実装等に継続的に多額の財源が必要となることから、より一層効率的、効果的な行財政運営が求められる。

(2) 個別意見 (まとめ)

1 未収金の状況について

収納対策室を中心に、9つの収納担当課で構成する収納対策連絡会議を開催し、収納担当課が所管する収納項目ごとの目標設定と実績対比、目標未達となった場合の要因分析、滞納整理計画等を一覧表にまとめるなど、収納率向上のための情報共有等を行っている。

しかしながら、未収金解消に向けた収納担当課の取組状況には差異が見られるので、収納対策連絡会議において目標未達要因を協議し、改善策を一緒に検討するなどして、全体の底上げを図りたい。

また、市民の負担の公平性と自主財源の確保を徹底するため、債権放棄に当たっては慎重に調査を尽くし、適正な基準に基づいて不納欠損処理を行うよう留意されたい。

2 住宅新築資金等徴収事務費について

長期間にわたり償還がなされていない住宅新築資金等貸付金の取扱いについては、令和3年度以降の決算審査等において、解決策を策定するよう指摘しているが、現状では解決に向けた方針が定まっていないので、約定利息及び違約金の取扱いも含め、適切な債権管理に努められたい。

3 鉄道関係事業について

土地利用未来課では、JR養父駅の券売窓口業務を業者委託し、委託金として2,233千円拋出しているが、JR西日本は、但馬内における主要駅をはじめ大半の駅における券売窓口の無人化を実施している状況の中、1日の乗降客数が100人程度の養父駅において本事業を継続する意義は薄れていると思われるので、JR西日本に自動券売機の設置を依頼する等、事業の見直しを検討されたい。

4 元気な養父づくり応援寄附推進について

やぶぐらし・地方創生課では、ふるさと納税にかかる返礼品数の増加とPRの強化等により寄附金額増額の取組を推進しているが、能登半島地震代理受理を除く当年度実績は、前年と比較して29,132千円増加の217,607千円に留まり、但馬地域の他市町と比較して伸び悩んでいる状況と思われるので、例えば、各種SNSや来訪者が約2万人の仮想空間「バーチャルやぶ」を經由してふるさと納税サイトに誘導するなど、更なる魅力発信に努められたい。

5 葛畑分館利用状況について

葛畑分館の令和5年度の利用状況は、葛畑コミュニティセンターで6件192人、葛畑体育館で19件352人に留まり、低調な状況が継続している。

この度の決算審査期間中に両施設を現地調査したところ、歌舞伎に関する展示品の保存や館内清掃など施設の管理状況は良好で、当面、問題なく利用可能と思われるので、今後においては、教育部等関係部署と連携して一層の利用促進を図られたい。

6 堆肥センター管理運営事業費について

おおや堆肥センターについては、令和2年度の決算審査以降、効率的な運営を検討するよう提言しているが、今後におけるふんの処理量の増加や堆肥販売量の増加が見通せない中、近年の年間事業費は3年間の平均で約45,000千円と高止まりしており、今後も機械・設備の老朽化、光熱費の高騰等によるコストの増加が見込まれ、市の負担が過大となっていると思われるので、使用

料の値上げや高収益が期待できる小袋販売の販路拡充など事業運営の更なる改善策を検討されたい。

7 小規模校・地域活性化事業について

養父市では、平成 30 年から建屋小学校を小規模特認校とし、学校規模を活かした特色のある教育を展開することとし、日常的に英語力を高める取組の一環として、パース市（オーストラリア）を訪問し、同市内の学校体験など児童交流事業を実施している。

しかしながら、当該事業にかかる航空運賃及び宿泊費について公費で負担（1 人当たり 192 千円）しており、小規模特認校のみが行う事業としては過大であると思われるので、今後、他の市内小学校の児童も参加できるなど公平性を確保されたい。

8 大学等就学支援事業について

養父市の将来を担う人材の育成と養父市への定住を促進するため、養父市若者未来応援奨学金制度を設けているが、近年では応募者が減少しており、令和 5 年度においては僅か 1 人となっている。また、卒業奨学生の市内居住、就職者についても年々減少しており、応募が少ない要因を分析し、制度内容に課題はないか検証するなどして、制度目的を達成できるよう見直しされたい。

9 CATV 運営事業費について

情報課では、地域に根ざした魅力ある番組づくりを目指し、自主放送番組「ふれあいトピックス」をはじめ、養父市の魅力を市内外に発信する取組を実施している。

また、情報発信の多角化の取組として、ユーチューブの「養父市チャンネル」に、特集や企画などのコンテンツを掲載し、養父市の PR に努めている。

しかしながら、番組の制作には相応の事業費がかかるが、費用対効果を判断する材料がない。

今後、市民にとって魅力ある番組を制作するためにも、視聴者からの反響が分かる仕組みを検討されたい。

(3) 財政指標

普通会計ベースの決算額による財政構造の状況は、次のとおりである。

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
ア 財政力指数	0.233	0.238	0.239	0.243	0.246
単年度	(0.237)	(0.245)	(0.234)	(0.250)	(0.253)
イ 経常収支比率	89.2%	90.2%	91.5%	94.2%	97.4%
ウ 実質公債費比率	5.6%	5.9%	7.4%	8.0%	8.8%
エ 実質収支比率	6.4%	6.5%	9.4%	8.5%	6.7%
オ 人件費比率	12.8%	12.3%	15.3%	16.7%	15.7%
基準財政需要額（千円）	10,497,324	10,577,034	10,658,772	10,295,466	10,458,787
基準財政収入額（千円）	2,486,002	2,594,805	2,489,149	2,577,864	2,641,726
標準財政規模（千円）	11,570,097	11,674,722	11,663,549	11,053,352	11,160,286

ア 財政力指数（基準財政収入額/基準財政需要額）

本年度の財政力指数は0.246で、前年度0.243に比べると0.003ポイント増加している。単年度の財政力指数でみると、本年度0.253で、前年度比0.003ポイント増加している。

※財政力指数（〔基準財政収入額/基準財政需要額〕の3年間の平均値）は、地方公共団体の財政力を示す指数をいい、指数が「1」に近いほど財政力が強い。「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となる。

イ 経常収支比率（経常経費に充当された一般財源/経常一般財源総額×100）

本年度の経常収支比率は97.4%で、前年度94.2%に比べ3.2ポイント増加した。財政構造の硬直化は常態化している。

※経常収支比率は、経常的経費のために経常一般財源収入がどれだけ充当されているかを示すもので、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が乏しくなるとされる。

ウ 実質公債費比率（3カ年平均）（元利償還等－特定財源－普通交付税に算入される償還財源）/（標準財政規模－普通交付税に算入される償還財源）

本年度の実質公債費比率は8.8%で、前年度8.0%に対し0.8ポイント増加し悪化傾向にある。

※実質公債費比率は、一般会計の借入金の返済額等だけでなく、特別会計や一部事務組合に一般会計が負担した返済額等を含めた額が、市税や地方交付税などの収入に対してどのくらいの割合になるかを示すものである。

エ 実質収支比率（実質収支額/標準財政規模×100）

本年度の実質収支比率は6.7%で、前年度8.5%に対し1.8ポイント減少した。

※実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、一般的には3～5%が適正であるとされている。

オ 人件費比率（人件費/歳出総額×100）

本年度の人件費比率は15.7%である。前年度16.7%に対し1.0ポイント減少した。

※人件費比率は、歳出総額に占める人件費の割合であり、この割合が多いほど財政運営の硬直化の原因になるとされているが、この人件費比率は、歳出規模の増減に影響を受けやすく、あくまで傾向をみるための指標である。

(4) 地方債及び繰上償還の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 残高	令和5年度 発行額	令和5年度償還額		令和5年度 末残高
			償還金	うち繰上償還	
一般会計	14,264,589	1,093,273	2,154,999	300,265	13,202,863
水道事業会計	3,968,487	9,300	1,250,570	930,094	2,727,217
下水道事業会計	6,222,537	546,300	869,215	0	5,899,622
合 計	24,455,614	1,648,873	4,274,785	1,230,359	21,829,703

本年度末の地方債残高は21,829,703千円で、前年度末に比べ2,625,911千円(10.7%)減少している。また、今年度の地方債発行額は前年度に比べ379,912千円増加している。これは、八鹿総合体育館等長寿命化改修工事などの建設工事の増によるものである。

なお、今後の公債費の削減のため、繰上償還を1,230,359千円行っている。

(5) 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一 般 会 計	2,973,842	1,579,456	272,775	93,514	125,720

令和5年度末の債務負担行為の残高は125,720千円で、前年度に比べ32,206千円(34.4%)増加している。

(6) 一般会計からの繰出金等の状況

本年度、一般会計から特別会計及び企業会計に支出された繰出金等は2,917,309千円で、前年度に比べ1,335,506千円増加しており、要因は、水道事業会計が行った企業債繰上償還への基準外繰出、出合診療所の建築に係る繰出金の増加などによるものである。

(別表5及び6参照)

(7) 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計の収入額・不納欠損額・収入未済額及び収納率

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
市 税 計	2,374,113	96.4	7,752	79,974	2,418,209	95.7	25,927	82,525
市民税	970,714	97.2	746	27,128	993,229	97.0	996	29,716
固定資産税	1,180,466	95.5	6,526	49,335	1,198,790	94.2	24,751	48,580
軽自動車税	99,323	96.1	480	3,511	98,710	95.7	159	4,229
市たばこ税	122,973	100.0	0	0	126,849	100.0	0	0
鉱産税	100	100.0	0	0	72	100.0	0	0
入湯税	538	100.0	0	0	559	96.3	21	0
私立認定こども園等運営負担金	13	3.6	0	348	10	2.6	0	361
公立認定こども園等運営負担金	423	56.9	0	320	1,189	74.4	0	409
延長保育事業負担金	0	0.0	0	33	0	0.0	0	33
一時預かり事業負担金	197	75.1	0	65	455	87.4	0	65
CATV利用料	37	9.0	23	346	0	0.0	98	405
インターネット利用料	0	0.0	0	11	0	0.0	9	11
行政財産目的外使用料	888	99.7	0	3	0	0.0	0	0
アート村拠点施設使用料及び入館料	1,130	94.2	0	70	1,188	83.2	0	240
子育て・移住サポートセンター使用料	111	53.6	0	96	0	0.0	0	0
交流促進センター使用料	217	93.2	0	16	0	0.0	0	0
市営住宅使用料	65,089	82.5	0	13,792	64,900	85.0	0	11,495
市営住宅駐車場使用料	2,619	89.2	0	316	2,594	88.9	0	325
墓地維持管理手数料	550	99.6	0	2	0	0.0	0	0
し尿収集手数料	9,998	78.0	0	2,822	8,113	76.6	0	2,479
浄化槽清掃手数料	11,626	82.3	0	969	12,826	95.1	0	665
土地建物貸付収入	66,647	99.9	0	73	25,824	98.7	0	344
生業資金貸付金元利収入	0	0.0	0	459	0	0.0	0	459
住宅新築資金等貸付金元利収入	200	0.4	0	53,360	644	1.2	0	53,560
学校給食実費徴収金	56,815	99.4	0	316	57,880	99.4	0	334
光熱水費等受入金	2,066	99.6	0	8	0	0.0	0	0
学童クラブ利用料等	15,390	97.0	0	769	13,732	97.3	0	387
生活保護法第63条返還金	323	25.1	0	967	1,212	51.4	0	1,145
生活保護法第78条返還金	180	10.2	0	1,588	167	8.6	0	1,768
病児保育センター利用料	61	72.5	0	23	53	96.4	0	2
公立認定こども園園児給食費	15	82.7	0	3	16	100.0	0	0
児童扶養手当返還金	600	63.0	0	352	257	22.4	0	894
電柱等占用料	693	60.1	0	460	649	95.4	0	31

区 分	令和 5 年度				令和 4 年度			
	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険税	410,411	83.2	3,663	78,978	432,101	82.7	2,876	87,523
国民健康保険諸収入	5,912	99.8	0	12	2,977	99.6	0	12
介護保険料	712,940	97.6	3,573	13,079	709,203	97.4	2,847	16,341
介護保険諸収入	7,981	100.0	0	1	14	98.6	0	0
後期高齢者医療保険料	307,372	99.9	15	45	303,388	100.0	15	△114
合 計	4,054,618	—	15,026	249,676	4,057,707	—	32,577	261,931

※ 収入未済額は、還付未済額を含んだ額としている。

※ 前々年度に収入未済額があったが、前年度と本年度に収入未済額がなかった科目は記載していないため、令和4年度の収入済額の合計は縦計と一致しない。(市税を除く。)

令和5年度の一般会計及び特別会計における収入未済額は249,676千円で、前年度に比べ12,255千円(4.7%)減少している。

一般会計と特別会計を合わせた本年度の不納欠損額は15,026千円で、前年度に比べ17,551千円(53.9%)減少している。

(8) 職員人件費及び職員数 (一般会計分)

(単位：千円、人)

項 目	令和5年度	令和4年度	増 減
職員人件費	2,117,461	2,078,379	39,082
正規職員数	260	257	3

一般会計の人件費は2,117,461千円で、前年度に比べ39,082千円増となっている。令和5年4月1日現在の職員数は260人で、前年度と比べ3人増加となっている。

主な増額の要因は、給料17,882千円の増、時間外勤務手当9,451千円の増、期末勤勉手当26,351千円の増、退職手当組合負担金14,473千円の減などである。

給与水準は、令和5年4月1日現在のラスパイレース指数で見ると、国家公務員100.0に対し、養父市は96.4で、県下では8番目に低くなっている。

(別表1) 決算の規模

(単位：千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一 般 会 計	21,694,243	20,992,589	20,127,197	865,392
特 別 会 計	7,797,658	7,653,380	7,483,481	169,899
合 計	29,491,901	28,645,970	27,610,678	1,035,292

(決算状況表より)

(別表2) 決算額

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳 入	20,992,589	19,223,168	1,769,421	9.2
	歳 出	20,127,197	18,242,992	1,884,205	10.3
	差 引 額	865,392	980,176	△114,784	△11.7
特 別 会 計	歳 入	7,653,380	7,554,812	98,568	1.3
	歳 出	7,483,481	7,326,261	157,220	2.1
	差 引 額	169,899	228,551	△58,652	△25.7
合 計	歳 入	28,645,970	26,777,980	1,867,990	7.0
	歳 出	27,610,678	25,569,252	2,041,426	8.0
	差 引 額	1,035,292	1,208,728	△173,436	△14.4

(決算状況表より)

(別表3) 自主財源と依存財源

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自 主 財 源	6,461,382	30.8	5,052,116	26.3	1,409,266	27.89
市税	2,374,113	11.3	2,418,209	12.6	△44,096	△1.8
分担金及び負担金	40,265	0.2	40,949	0.2	△684	△1.7
使用料及び手数料	201,193	1.0	196,365	1.0	4,828	2.5
財産収入	127,241	0.6	133,226	0.7	△5,985	△4.5
寄附金	268,759	1.3	188,832	1.0	79,927	42.3
繰入金	2,444,030	11.6	882,438	4.6	1,561,592	177.0
繰越金	500,176	2.4	663,738	3.5	△163,562	△24.6
諸収入	505,605	2.4	528,359	2.7	△22,754	△4.3
依 存 財 源	14,531,207	69.2	14,171,052	73.7	360,155	2.5
地方譲与税	206,904	1.0	207,324	1.1	△420	△0.2
利子割交付金	1,209	0.0	1,324	0.0	△115	△8.7
配当割交付金	22,120	0.1	19,572	0.1	2,548	13.0
株式等譲渡所得割交付金	23,508	0.1	13,934	0.0	9,574	68.7
法人事業税交付金	44,432	0.2	36,902	0.2	7,530	20.4
地方消費税交付金	523,934	2.5	533,533	2.8	△9,599	△1.8
環境性能割交付金	30,875	0.1	28,895	0.2	1,980	6.9

地方特例交付金	15,848	0.1	15,735	0.1	113	△0.7
地方交付税	9,278,370	44.2	9,154,420	47.6	123,950	1.4
交通安全対策特別交付金	3,165	0.0	3,666	0.0	△501	△13.7
国庫支出金	2,241,821	10.7	2,420,248	12.6	△178,427	△7.4
県支出金	1,045,748	5.0	1,169,538	6.1	△123,790	△10.6
市債	1,093,273	5.2	565,961	2.9	527,312	93.2
合 計	20,992,589	100.0	19,223,168	100.0	1,769,421	9.2

(別表4) 義務的経費と投資的経費〔普通会計ベース〕

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	7,718,566	38.3	7,489,558	41.1	229,008	3.1
人件費	3,149,814	15.7	3,049,281	16.7	100,533	3.3
扶助費	2,349,528	11.7	2,369,382	13.0	△19,854	△0.8
公債費	2,219,224	11.0	2,070,895	11.4	148,329	7.2
投資的経費	1,998,686	10.0	1,429,836	7.8	568,850	39.8
普通建設事業費	1,726,209	8.6	1,370,698	7.5	355,511	25.9
災害復旧事業費	272,477	1.4	59,138	0.3	213,339	360.7
その他の経費	10,419,471	51.7	9,323,313	51.1	1,096,158	11.8
物件費	2,421,759	12.0	2,310,828	12.7	110,931	4.8
維持補修費	297,958	1.5	386,149	2.1	△88,191	△22.8
補助費等	4,397,818	21.8	4,197,726	23.0	200,092	4.8
積立金	629,395	3.1	867,835	4.8	△238,440	△27.5
投資及び出資金・貸付金	1,181,602	5.9	255,859	1.4	925,743	361.8
繰出金	1,490,939	7.4	1,304,916	7.2	186,023	14.3
合 計	20,136,723	100.0	18,242,707	100.0	1,894,016	10.4

(地方財政状況調査による)

(別表5) 繰出金等

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度	
			増減額	増減率
国民健康保険特別会計	211,168,657	210,969,450	199,207	0.1
直営診療所施設勘定	234,330,835	48,153,895	186,176,940	386.6
大屋診療所	16,636,301	14,866,368	1,769,933	11.9
出合診療所	215,370,209	18,360,619	197,009,590	1,073.0
大屋歯科診療所	2,324,325	14,926,908	△12,602,583	△84.4
養父歯科診療所特別会計	19,933,069	25,158,947	△5,225,878	△20.8
後期高齢者医療特別会計	111,328,836	109,705,114	1,623,722	1.5
介護保険特別会計	564,112,927	560,571,151	3,541,776	0.6

水道事業会計	1,295,259,761	147,620,247	1,147,639,514	777.4
下水道事業会計	481,174,416	479,623,561	1,550,855	0.3
合 計	2,917,308,501	1,581,802,365	1,335,506,136	84.4

(別表6) 繰出基準と実繰出額の比較

(単位：千円)

区 分	繰出基準額	実繰出額	基準外繰出額
国民健康保険特別会計	211,169	211,169	0
大屋診療所	0	16,636	16,636
出合診療所	0	215,370	215,370
大屋歯科診療所	0	2,324	2,324
養父歯科診療所特別会計	0	19,933	19,933
後期高齢者医療特別会計	111,329	111,329	0
介護保険特別会計	564,113	564,113	0
水道事業会計	266,590	1,295,260	1,028,670
下水道事業会計	481,174	481,174	0
合 計	1,634,375	2,917,308	1,282,933

一 般 会 計

第6 一般会計

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
5	20,992,589	20,127,197	865,392	119,784	745,608	△197,081
4	19,223,168	18,242,992	980,176	37,487	942,689	△153,928
比較	1,769,422	20,136,723	△114,784	82,297	△197,081	△43,153

(実質収支に関する調書より)

一般会計の形式収支額は865,392千円で、翌年度へ繰越すべき財源119,784千円を差引いた実質収支額は745,608千円の黒字決算で、単年度収支は197,081千円の赤字である。

1 歳入

(1) 歳入決算状況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	21,694,243,000	21,157,924,639	20,992,589,911	7,774,744	157,559,984	99.2
4	19,445,649,000	19,408,175,731	19,223,168,341	26,838,661	158,168,729	99.0
比較	2,248,594,000	1,749,748,908	1,769,421,570	△19,063,917	△608,745	0.2

令和5年度の歳入は、予算現額21,694,243千円、調定額21,157,925千円、収入済額20,992,590千円で、調定額に対する収納率は99.2%であり、前年度より0.2ポイント増加した。

不納欠損額7,775千円を差引いた収入未済額は157,560千円で、前年度に比べ608千円減少した。

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	2,374,112,906	11.3	2,418,209,060	12.6	△44,096,154	△1.8
地方譲与税	206,904,000	1.0	207,324,000	1.1	△420,000	△0.2
利子割交付金	1,209,000	0.0	1,324,000	0.0	△115,000	△8.7
配当割交付金	22,120,000	0.1	19,572,000	0.1	2,548,000	13.0
株式等譲渡所得割交付金	23,508,000	0.1	13,934,000	0.1	9,574,000	68.7
地方消費税交付金	523,934,000	2.5	533,533,000	2.8	△9,599,000	△1.8
環境性能割交付金	30,874,770	0.1	28,895,370	0.2	1,979,400	6.9
法人事業税交付金	44,432,000	0.2	36,902,000	0.2	7,530,000	20.4

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方特例交付金	15,848,000	0.1	15,735,000	0.1	113,000	0.7
地方交付税	9,278,370,000	44.2	9,154,420,000	47.6	123,950,000	1.4
交通安全対策特別交付金	3,165,000	0.0	3,666,000	0.0	△501,000	△13.7
分担金及び負担金	40,264,999	0.2	40,948,680	0.2	△683,681	△1.7
使用料及び手数料	201,192,995	1.0	196,364,896	1.0	4,828,099	2.5
国庫支出金	2,241,821,460	10.7	2,420,248,214	12.6	△178,426,754	△7.4
県支出金	1,045,748,040	5.0	1,169,538,311	6.1	△123,790,271	△10.6
財産収入	127,241,117	0.6	133,225,832	0.7	△5,984,715	△4.5
寄附金	268,758,709	1.3	188,832,318	1.0	79,926,391	42.3
繰入金	2,444,030,068	11.6	882,437,814	4.6	1,561,592,254	177.0
繰越金	500,176,357	2.4	663,738,274	3.4	△163,561,917	△24.6
諸収入	505,605,490	2.4	528,358,572	2.7	△22,753,082	△4.3
市債	1,093,273,000	5.2	565,961,000	2.9	527,312,000	93.2
合 計	20,992,589,911	100.0	19,223,168,341	100.0	1,769,421,570	9.2

一般会計の歳入決算額は、前年度に比べ1,769,422千円（9.2%）増加している。主な要因は、市債、繰入金等の増加によるものである。

また、歳入決算額に占める構成比は、地方交付税44.2%、繰入金11.6%、市税11.3%、国庫支出金10.7%、市債5.2%の順となっている。

（3）歳入款別決算状況

歳入款別の決算状況は、次表のとおりである。

第1款 市 税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
5	2,354,237,000	2,461,839,059	2,374,112,906	100.8	96.4	7,752,244	79,973,909
4	2,397,456,000	2,526,661,516	2,418,209,060	100.9	95.7	25,927,077	82,525,379
比較	△43,219,000	△64,822,457	△44,096,154	△0.1	0.7	△18,174,833	△2,551,470

市税の収入済額は2,374,113千円で、前年度に比べ44,096千円（1.8%）減少し、調定額2,461,839千円に対する収納率は96.4%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

調定額から収入済額及び不納欠損額7,752千円を差引いた収入未済額は79,974千円で、前年度に比べ2,551千円（3.1%）減少している。

市税の税目別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

税目	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市民税		958,196,000	998,587,550	970,714,104	745,903	27,127,543	97.2	
	現年課税分	個人税	848,195,000	855,381,900	848,748,763	0	6,803,937	99.3
		法人税	105,000,000	114,697,300	114,526,500	0	170,800	99.9
		滞納繰越分	5,001,000	28,508,350	7,438,841	745,903	20,323,606	26.1
	滞納繰越分	個人税	5,000,000	27,873,478	7,118,841	735,631	20,019,006	25.5
		法人税	1,000	634,872	320,000	10,272	304,600	50.4
固定資産税		1,174,813,000	1,236,327,081	1,180,465,528	6,526,241	49,335,312	95.5	
	現年課税分	1,164,344,000	1,183,275,500	1,166,577,660	0	16,697,840	98.6	
	滞納繰越分	6,000,000	48,580,481	9,416,768	6,526,241	32,637,472	19.38	
	国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	4,469,000	4,471,100	4,471,100	0	0	100.0	
軽自動車税		98,643,000	103,313,905	99,322,751	480,100	3,511,054	96.1	
	現年課税分	90,378,000	91,696,900	91,004,100	0	692,800	99.2	
	滞納繰越分	500,000	4,229,405	931,051	480,100	2,818,254	22.0	
	環境性能割	7,765,000	7,387,600	7,387,600	0	0	100.0	
市たばこ税		122,000,000	122,973,223	122,973,223	0	0	100.0	
鉱産税		85,000	99,700	99,700	0	0	100.0	
入湯税		500,000	537,600	537,600	0	0	100.0	
合計		2,354,237,000	2,461,839,059	2,374,112,906	7,752,244	79,973,909	96.4	

市税の収入状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	収入済額	収納率	収入済額	収納率	増減額	増減率	
市民税	970,714,104	97.2	993,228,717	97.0	△22,514,613	△2.3	
	個人	855,867,604	96.9	852,609,617	96.6	3,257,987	0.4
	法人	114,846,500	99.6	140,619,100	99.5	△25,772,600	△18.3
固定資産税	1,180,465,528	95.5	1,198,790,183	94.2	△18,324,655	△1.5	
軽自動車税	99,322,751	96.1	98,710,318	95.7	612,433	0.6	
市たばこ税	122,973,223	100.0	126,848,742	100.0	△3,875,519	△3.1	
鉱産税	99,700	100.0	71,700	100.0	28,000	39.1	
入湯税	537,600	100.0	559,400	96.3	△21,800	△3.9	
合計	2,374,112,906	96.4	2,418,209,060	95.7	△44,096,154	△1.8	
現年	2,356,326,246	99.0	2,395,549,113	99.1	△39,222,867	△1.6	
	滞納	17,786,660	99.0	22,659,947	20.6	△4,873,287	△21.5

市税の現年課税分の収納状況は、前年度に比べ44,096千円（1.8%）減少しているが、特に固定資産税と法人税の減少が大きい。

収入未済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。（単位：円、%）

区 分	収入未済額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
現年課税分	24,194,577	21,287,829	2,906,748	13.7
滞納繰越分	55,779,332	61,237,550	△5,458,218	△8.9
計	79,973,909	82,525,379	△2,551,470	△3.1

収入未済額は、前年度に比べ2,551千円（3.1%）減少している。現年課税分は24,195千円で、前年度に比べ2,907千円（13.7%）増加、滞納繰越分は5,458千円（8.9%）減少している。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。（単位：人、円）

税 目	合 計		地方税法第15条の7第4項（停止3年経過）		地方税法第15条の7第5項（即時消滅）		地方税法第18条第1項（時効消滅）	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
個人市民税	13	735,631	4	308,779	0	0	9	426,852
法人市民税	1	10,272	1	10,272	0	0	0	0
固定資産税	60	6,526,241	25	1,939,700	1	3,200,500	34	1,386,041
軽自動車税	18	480,100	5	342,200	0	0	13	137,900
計	92	7,752,244	35	2,600,951	1	3,200,500	56	1,950,793

不納欠損額は7,752千円で、前年度に比べ18,175千円減少している。地方税法第15条の7第4項（執行停止期間満了）、第5項（即時消滅）及び同法第18条第1項（時効消滅）に基づき執行している。

第2款 地方譲与税

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額	予算比	調定比		
5	209,200,000	206,904,000	206,904,000	98.9	100.0	0	0
4	207,200,000	207,324,000	207,324,000	100.1	100.0	0	0
比較	2,000,000	△420,000	△420,000	△1.2	0.0	0	0

地方譲与税の収入済額は206,904千円で、前年度に比べ420千円（0.2%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	1,000,000	1,209,000	1,209,000	120.9	100.0	0	0
4	1,200,000	1,324,000	1,324,000	110.3	100.0	0	0
比較	△200,000	△115,000	△115,000	10.6	0.0	0	0

利子割交付金の収入済額は1,209千円で、前年度に比べ115千円(8.7)減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	21,000,000	22,120,000	22,120,000	105.3	100.0	0	0
4	24,000,000	19,572,000	19,572,000	81.6	100.0	0	0
比較	△3,000,000	2,548,000	2,548,000	23.7	0.0	0	0

配当割交付金の収入済額は22,120千円で、前年度に比べ2,548千円(13.0%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	24,000,000	23,508,000	23,508,000	98.0	100.0	0	0
4	16,000,000	13,934,000	13,934,000	87.1	100.0	0	0
比較	8,000,000	9,574,000	9,574,000	10.9	0.0	0	0

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は23,508千円で、前年度に比べ9,574千円(68.7%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	45,000,000	44,432,000	44,432,000	98.7	100.0	0	0
4	38,000,000	36,902,000	36,902,000	97.1	100.0	0	0
比較	7,000,000	7,530,000	7,530,000	1.6	0.0	0	0

法人事業税交付金の収入済額は44,432千円で、前年度に比べ7,530千円(20.4%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	523,934,000	523,934,000	523,934,000	100.0	100.0	0	0
4	533,533,000	533,533,000	533,533,000	100.0	100.0	0	0
比較	△9,599,000	△9,599,000	△9,599,000	0.0	0.0	0	0

地方消費税交付金の収入済額は523,934千円で、前年度に比べ9,599千円(1.8%)減少している。配分基準は、消費税率10%のうち、地方消費税率は2.2%で、県に納付された地方消費税額の2分の1相当額が交付されるものである。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	29,000,000	30,874,770	30,874,770	106.5	100.0	0	0
4	26,000,000	28,895,370	28,895,370	111.1	100.0	0	0
比較	3,000,000	1,979,400	1,979,400	△4.6	0.0	0	0

環境性能割交付金の収入済額は30,875千円で、前年度に比べ1,979千円(6.9%)増加している。県に納付された自動車税環境性能割に応じて、市町道の延長と面積で按分し交付されている。うち、本年度は、自動車メーカーの排出ガス性能試験等における不正行為に係る自動車取得税の追加徴収に伴い、旧法による自動車取得税交付金1,608千円を収入している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	15,819,000	15,848,000	15,848,000	100.2	100.0	0	0
4	15,730,000	15,735,000	15,735,000	100.0	100.0	0	0
比較	89,000	113,000	113,000	0.2	0.0	0	0

地方特例交付金の収入済額は15,848千円で、前年度に比べ113千円(0.7%)増加している。個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収分を補てんするための個人住民税減収補てん特例交付金と、生産性革命の実現に向けた固定資産税の特例措置の拡充による固定資産税の減収分を補てんする新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が交付された。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金は、減免対象固定資産の増加に伴い増額となった。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	9,058,612,000	9,278,370,000	9,278,370,000	102.4	100.0	0	0
4	8,844,003,000	9,154,420,000	9,154,420,000	103.5	100.0	0	0
比較	214,609,000	123,950,000	123,950,000	△1.1	0.0	0	0

地方交付税の収入済額は9,278,370千円で、前年度に比べ123,950千円(1.4%)増加している。

普通交付税は7,828,612千円で、前年度に比べ84,609千円(1.1%)増加、特別交付税は1,449,758千円で、前年度に比べ39,341千円(2.8%)増加している。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	4,000,000	3,165,000	3,165,000	79.1	100.0	0	0
4	4,000,000	3,666,000	3,666,000	91.7	100.0	0	0
比較	0	△501,000	△501,000	△12.6	0.0	0	0

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,165千円で、前年度に比べ501千円(13.7%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	42,924,000	41,032,119	40,264,999	93.8	98.1	0	767,120
4	39,081,000	41,817,800	40,948,680	104.8	97.9	0	869,120
比較	3,843,000	△785,681	△638,681	△11.0	0.2	0	△102,000

分担金及び負担金の収入済額は40,264千円で、前年度に比べ639千円(1.7%)減少している。調定額に対する収納率は98.1%である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	205,783,000	219,656,946	201,192,995	97.8	91.6	22,500	18,441,451
4	205,386,000	212,090,507	196,364,896	95.6	92.6	106,500	15,619,111
比較	397,000	7,566,439	4,828,099	2.2	△1.0	△84,000	2,822,340

使用料及び手数料の収入済額は201,193千円で、前年度に比べ4,828千円(2.5%)増加している。調定額に対する収納率は91.6%で、収入未済額は市営住宅使用料等18,441千円である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	2,432,427,000	2,241,821,460	2,241,821,460	92.2	100.0	0	0
4	2,609,429,000	2,420,248,214	2,420,248,214	92.8	100.0	0	0
比較	△177,002,000	△178,426,754	△178,426,754	△0.6	0.0	0	0

国庫支出金の収入済額は2,241,821千円で、前年度に比べ178,427千円(7.4%)減少している。決算額の内訳は、国庫負担金1,024,859千円、国庫補助金1,209,967千円、国庫委託金6,995千円である。

第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	1,271,211,000	1,045,748,040	1,045,748,040	82.3	100.0	0	0
4	1,186,804,000	1,169,538,311	1,169,538,311	98.5	100.0	0	0
比較	84,407,000	△123,790,271	△123,790,271	△16.2	0.0	0	0

県支出金の収入済額は1,045,748千円で、前年度に比べ123,790千円(10.6%)減少している。決算額の内訳は、県負担金492,912千円、県補助金395,867千円、県委託金156,970千円である。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	129,734,000	127,313,917	127,241,117	98.1	99.9	0	72,800
4	121,393,000	133,569,754	133,225,832	109.7	99.7	0	343,922
比較	8,341,000	△6,255,837	△5,984,715	△11.6	0.2	0	△271,122

財産収入の収入済額は127,241千円で、前年度に比べ5,985千円(4.5%)減少している。

決算額の内訳は、財産運用収入107,342千円、財産売払収入19,899千円である。調定額に対する収納率は99.9%で、収入未済額は土地貸付収入等73千円である。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	331,001,000	268,758,709	268,758,709	81.2	100.0	0	0
4	200,301,000	188,832,318	188,832,318	94.3	100.0	0	0
比較	130,700,000	79,926,391	79,926,391	△13.1	0.0	0	0

寄附金の収入済額は268,759千円で、前年度に比べ79,926千円(42.3%)増加している。

決算額の内訳は、全額指定寄附金である。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	2,592,971,000	2,444,030,068	2,444,030,068	94.3	100.0	0	0
4	1,010,116,000	882,437,814	882,437,814	87.4	100.0	0	0
比較	1,582,855,000	1,561,592,254	1,561,592,254	6.9	0.0	0	0

繰入金の収入済額は2,444,030千円で、前年度に比べ1,561,592千円(177.0%)増加している。

内訳は、財政調整基金繰入金243,011千円、減債基金繰入金1,328,934千円、地域振興基金繰入金3,367千円、元気な養父づくり応援基金繰入金275,558千円、公共施設等整備基金繰入金416,704千円、過疎対策基金繰入金9,380千円、全天候運動場管理運営基金繰入金21,487千円、創生基金繰入金114,635千円、森林経営管理基金繰入金30,954千円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	500,176,000	500,176,357	500,176,357	100.0	100.0	0	0
4	663,738,000	663,738,274	663,738,274	100.0	100.0	0	0
比較	△163,562,000	△163,561,917	△163,561,917	0.0	0.0	0	0

繰越金の収入済額は500,176千円で、前年度に比べ163,562千円(24.6%)減少している。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	494,741,000	563,910,194	505,605,490	102.2	89.7	0	58,304,704
4	545,518,000	587,974,853	528,358,572	96.9	89.9	805,084	58,811,197
比較	△50,777,000	△24,064,659	△22,753,082	5.3	△0.2	△805,084	△506,493

諸収入の収入済額は505,605千円で、前年度に比べ22,753千円(4.3%)減少している。

調定額に対する収納率は89.7%である。

収入未済額は58,305千円で、前年度に比べ506千円(0.9%)減少している。

第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算比	調定比		
5	1,407,473,000	1,093,273,000	1,093,273,000	77.7	100.0	0	0
4	756,761,000	565,961,000	565,961,000	74.8	100.0	0	0
比較	650,712,000	527,312,000	527,312,000	2.9	0.0	0	0

一般会計の市債収入済額は1,093,273千円で、前年度に比べ527,312千円(93.2%)増加している。主な要因は、八鹿総合体育館・全天候運動場の長寿命化に係る工事を行ったことなどによる。本年度の市債借入は、過疎対策事業債、辺地対策事業債、合併特例事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急防災・減災事業債、臨時財政対策債、災害復旧事業債である。

2 歳 出

(1) 歳出決算状況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	21,694,243,000	20,127,197,330	767,179,000	799,866,670	92.8	3.7
4	19,445,649,000	18,242,991,984	348,335,000	854,322,016	93.8	4.4
比較	2,248,594,000	1,884,205,346	418,844,000	△54,455,346	△1.0	△0.7

予算現額は21,694,243千円で、前年度に比べ2,248,594千円(11.6%)増加している。支出済額は20,127,197千円、予算現額に対する執行率は92.8%で、前年度に比べ1.0ポイント減少している。不用額は799,867千円である。

翌年度繰越額は767,179千円で、前年度に比べ418,844千円(120.2%)増加している。

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出決算額の款別内訳及び前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	149,854,570	0.7	143,422,366	0.8	6,432,204	4.5
総務費	3,636,242,829	18.1	3,294,937,411	18.1	341,305,418	10.4
民生費	4,919,460,192	24.5	4,779,561,071	26.2	139,899,121	2.9
衛生費	3,227,519,688	16.0	2,030,858,523	11.1	1,196,661,165	58.9
労働費	956,732	0.0	929,633	0.0	27,099	2.9
農林水産業費	844,615,764	4.2	977,382,130	5.4	△132,766,366	△13.6
商工費	656,055,716	3.3	636,102,769	3.5	19,952,947	3.1
土木費	1,414,347,035	7.0	1,520,300,100	8.3	△105,953,065	△7.0
消防費	240,636,917	1.2	248,147,831	1.4	△7,510,914	△3.0
教育費	1,943,042,791	9.7	1,630,709,746	8.9	312,333,045	19.2
災害復旧費	245,659,197	1.2	41,778,100	0.2	203,881,097	488.0
公債費	2,219,411,073	11.0	2,071,027,218	11.3	148,383,855	7.2
諸支出金	629,394,826	3.1	867,835,086	4.8	△238,440,260	△27.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	20,127,197,330	100.0	18,242,991,984	100.0	1,884,205,346	10.3

(3) 歳出款別決算状況

歳出款別の決算状況は、以下のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	152,544,000	149,854,570	0	2,689,430	98.2	1.8
4	145,930,000	143,422,366	0	2,507,634	98.3	1.7
比較	6,614,000	6,432,204	0	181,796	△0.1	1.0

議会費の支出済額は149,855千円で、前年度に比べ6,432千円(4.5%)増加している。予算現額に対する執行率は98.2%で、不用額は2,689千円である。

政務活動費は、14人の議員に対して555千円交付した。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	3,930,927,000	3,636,242,829	85,012,000	209,672,171	92.5	5.5
4	3,444,891,000	3,294,937,411	0	149,953,589	95.6	4.4
比較	486,036,000	341,305,418	85,012,000	59,718,582	△3.1	1.0

総務費の支出済額は3,636,243千円で、前年度に比べ341,305千円(10.4%)増加している。予算現額に対する執行率は92.5%で、不用額は209,672千円である。

決算額の内訳は、総務管理費3,440,782千円、徴税費136,365千円、戸籍住民基本台帳費44,387千円、選挙費1,336千円、統計調査費2,420千円、監査委員費10,952千円である。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	5,099,633,000	4,919,460,192	32,344,000	147,828,808	96.5	2.9
4	4,982,416,000	4,779,561,071	55,499,000	147,355,929	95.9	3.0
比較	117,217,000	139,899,121	△23,155,000	472,879	0.6	△0.1

民生費の支出済額は4,919,460千円で、前年度に比べ139,899千円(2.9%)増加している。予算現額に対する執行率は96.5%で、不用額は147,829千円である。

決算額の内訳は、社会福祉費3,078,407千円、児童福祉費1,584,173千円、生活保護費256,620千円である。なお、社会福祉費には、国民健康保険特別会計(事業勘定)へ211,169千円、介護保険特別会計へ564,113千円、後期高齢者医療特別会計へ111,329千円の繰出金を含んでいる。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	3,306,869,000	3,227,519,688	10,600,000	68,749,312	97.6	2.1
4	2,109,598,000	2,030,858,523	0	78,739,477	96.3	3.7
比較	1,197,271,000	1,196,661,165	10,600,000	△9,990,165	1.3	△1.6

衛生費の支出済額は3,227,520千円で、前年度に比べ1,196,661千円(58.9%)増加している。主な増額の要因は水道事業会計が行う企業債繰上償還への繰出金の増、出合診療所建築等に係る繰出金の増額による。

予算現額に対する執行率は97.6%で、前年度に比べ1.3ポイント増加し、不用額は68,749千円である。

決算額の内訳は、保健衛生費3,147,640千円、清掃費79,879千円である

また、保健衛生費には、水道事業会計へ1,295,260千円、国保直営診療施設勘定へ234,331千円、養父歯科診療所特別会計へ19,933千円の繰出金を含んでいる。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	1,559,000	956,732	0	602,268	61.4	38.6
4	1,559,000	929,633	0	629,367	59.6	40.4
比較	0	27,099	0	△27,099	1.8	△1.8

労働費の支出済額は957千円で、前年度に比べ27千円(2.9%)増加している。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	909,181,000	844,615,764	0	64,565,236	92.9	7.1
4	1,040,678,000	977,382,130	0	63,295,870	93.9	6.1
比較	△131,497,000	△132,766,366	0	1,269,366	△1.0	1.0

農林水産業費の支出済額は844,616千円で、前年度に比べ132,766千円(13.6%)減少している。

予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ1.0ポイント減少し、不用額は64,565千円である。

決算額の内訳は、農業費667,409千円、林業費177,207千円である。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	702,452,000	656,055,716	0	46,396,284	93.4	6.6
4	668,674,000	636,102,769	0	32,571,231	95.1	4.9
比較	33,778,000	19,952,947	0	13,825,053	△1.7	1.7

商工費の支出済額は656,056千円で、前年度に比べ19,953千円(3.1%)増加している。

予算現額に対する執行率は93.4%で、前年度に比べ1.7ポイント増加し、不用額は46,396千円である。

決算額の内訳は、商工費417,504千円、観光費238,552千円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	1,705,387,000	1,414,347,035	216,737,000	74,302,965	82.9	4.4
4	2,033,941,000	1,520,300,100	287,996,000	225,644,900	74.7	11.1
比較	△328,554,000	△105,953,065	△71,259,000	△151,341,935	8.2	△6.7

土木費の支出済額は1,414,347千円で、前年度に比べ105,953千円(7.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は82.9%で、前年度に比べ8.2ポイント増加し、不用額は74,303千円である。

決算額の内訳は、土木管理費41,982千円、道路橋りょう費704,243千円、河川費91,458千円、都市計画費521,989千円、住宅費54,675千円である。なお、都市計画費には下水道事業会計繰出金481,174千円を含んでいる。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	249,416,000	240,636,917	0	8,779,083	96.5	3.5
4	257,706,000	248,147,831	0	9,558,169	96.3	3.7
比較	△8,290,000	△7,510,914	0	△779,086	0.2	△0.2

消防費の支出済額は240,637千円で、前年度に比べ7,511千円(3.0%)減少している。

予算現額に対する執行率は96.5%で、前年度に比べ0.2ポイント増加し、不用額は8,779千円となった。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	2,068,136,000	1,943,042,791	23,300,000	101,793,209	94.0	4.9
4	1,732,282,000	1,630,709,746	4,840,000	96,732,254	94.1	5.6
比較	335,854,000	312,333,045	18,460,000	5,060,955	△0.1	△0.7

教育費の支出済額は1,943,043千円で、前年度に比べ312,333千円(19.2%)増加している。主な増額の要因は、八鹿総合体育館・全天候運動場の長寿命化に係る工事を行ったことによる。

予算現額に対する執行率は94.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減少し、不用額は101,793千円である。

決算額の内訳は、教育総務費130,210千円、小学校費344,397千円、中学校費194,730千円、社会教育費470,862千円、保健体育費802,843千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	649,959,000	245,659,197	399,186,000	5,113,803	37.8	0.8
4	57,882,000	41,778,100	0	16,103,900	72.2	27.8
比較	592,077,000	203,881,097	399,186,000	△10,990,097	△34.4	△27.0

災害復旧費の支出済額は245,659千円で、前年度に比べ203,881千円(488.0%)増加している。増額の主な要因は、令和5年8月15日に襲来した台風7号により甚大な被害を受けた、市内各地の市道・河川・農地・農業用施設等の復旧工事等を行ったことによる。

予算現額に対する執行率は37.8%で、前年度に比べ34.4ポイント減少し、不用額は5,114千円である。

決算額の内訳は、災害応急対策費114,850千円、農林水産業施設災害復旧費88,266千円、公共土木施設災害復旧費42,543千円である。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	2,220,002,000	2,219,411,073	0	590,927	100.0	0.0
4	2,071,431,000	2,071,027,218	0	403,782	100.0	0.0
比較	148,571,000	148,383,855	0	187,145	0.0	0.0

公債費の支出済額は2,219,411千円で、前年度に比べ148,384千円(7.2%)増加している。

予算現額に対する執行率は100.0%で、不用額は591千円である。

公債費の元金償還は2,154,999千円で、本年度の繰上償還は300,265千円である。利子は64,225千円である。

第13款 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額率
5	692,898,000	629,394,826	0	63,503,174	90.8	9.2
4	879,367,000	867,835,086	0	11,531,914	98.7	1.3
比較	△186,469,000	△238,440,260	0	51,971,260	△7.9	7.9

諸支出金の支出済額は629,395千円で、前年度に比べ238,440千円(27.5%)減少している。

支出は財政調整基金に4,000千円、減債基金に50,592千円及び特定目的基金に574,803千円を積み立てている。

特定目的基金積立金の主なものは、元気な養父づくり応援基金237,636千円、公共施設等整備基金225,466千円、創生基金100,752千円等である。

第14款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算額	充当額	不用額	充当割合
5	20,000,000	14,720,000	5,280,000	73.6
4	34,000,000	14,706,000	19,294,000	43.3
比較	△14,000,000	14,000	△14,014,000	30.3

予備費の充当額は、予算額20,000千円に対し14,720千円で、充当割合は73.6%である。

特 別 会 計

第7 特別会計

特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,195,827	3,172,569	23,258	0	23,258
	事業勘定	2,773,670	2,750,412	23,258	0	23,258
	大屋診療所施設勘定	106,761	106,761	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	30,281	30,281	0	0	0
	出合診療所施設勘定	285,114	285,114	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	52,219	52,219	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	429,044	419,715	9,329	0	9,329
	介護保険特別会計	3,976,288	3,838,977	137,311	0	137,311
	合 計	7,653,380	7,483,481	169,899	0	169,899

(決算状況表より)

特別会計の歳入決算額は7,653,380千円、歳出決算額は7,483,481千円で、形式収支額は169,899千円の黒字決算となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 事業勘定

国民健康保険の加入状況は、年間平均世帯数 3,079 世帯（前年度比 3.7%減）、一般被保険者数 4,688 人（前年度比 4.9%減）、介護保険 2 号被保険者数 1,195 人（前年度比 11.2%減）である。

本年度の決算額は、歳入 2,773,670 千円、歳出 2,750,411 千円で、実質収支額は 23,258 千円となり、昨年度より 11,603 千円減額している。予算執行率は、歳入 98.3%、歳出 97.4%で、不用額は 72,589 千円である。実質収支の 23,258 千円のうち、12,000 千円を国民健康保険給付費準備基金に積み立て、残額の 11,258 千円を翌年度への繰越財源とした。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	410,410,772	14.8	432,101,390	15.1	△21,690,618	△5.0
	使用料及び手数料	167,231	0.0	158,350	0.0	8,881	5.6
	県支出金	2,121,057,138	76.5	2,164,846,467	75.9	△43,789,329	△2.0
	財産収入	66,749	0.0	72,222	0.0	△5,473	△7.6
	繰入金	219,168,657	7.9	223,969,450	7.9	△4,800,793	△2.1
	繰越金	16,862,008	0.6	23,586,071	0.8	△6,724,063	△28.5
	諸収入	5,911,800	0.2	7,459,001	0.3	△1,547,201	△20.7
	国庫支出金	26,000	0.0	0	0.0	皆増	皆増
	歳入合計	2,773,670,355	100.0	2,852,192,951	100.0	△78,522,596	△2.8
歳出	総務費	30,647,787	1.1	30,203,524	1.1	444,263	1.5
	保険給付費	1,973,393,806	71.7	2,039,491,543	72.4	△66,097,737	△3.2
	国民健康保険事業 費納付金	686,785,170	25.0	684,080,512	24.3	2,704,658	0.4
	保健事業費	19,323,054	0.7	18,221,987	0.6	1,101,067	6.0
	基金積立金	66,749	0.0	72,222	0.0	△5,473	△7.6
	諸支出金	40,194,851	1.5	45,261,155	1.6	△5,066,304	△11.2
	歳出合計	2,750,411,417	100.0	2,817,330,943	100.0	△66,919,526	△2.4
形式収支額		23,258,938		34,862,008		△11,603,070	△33.3
翌年度繰越財源		0		0		0	0.0
実質収支		23,258,938		34,862,008		△11,603,070	△33.3
単年度収支		△11,603,070		△13,724,063		△25,327,133	

歳入決算額は、前年度に比べ 78,523 千円 (2.8%) 減少している。主な要因は、県支出金等の減額によるものである。

歳出決算額は、前年度に比べ 66,920 千円 (2.4%) 減少している。主な要因は、保険給付費等の減額によるものである。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	493,051,539	410,410,772	3,663,200	78,977,567	83.2
4	522,501,029	432,101,390	2,876,400	87,523,239	82.7
比較	△29,449,490	△21,690,618	786,800	△8,545,672	0.5

国民健康保険税の調定額は、前年度に比べ 29,449 千円 (5.6%) の減、収入済額は 21,691 千円 (0.5%) の減である。

収入未済額は 78,978 千円で、前年度に比べ 8,546 千円 (9.8%) 減少したが、収納率は 0.5 ポイント増加した。

不納欠損額は 3,663 千円で、前年度に比べ 787 千円 (27.4%) 増加している。地方税法第 15 条の 7 第 4 項 (停止 3 年経過)、同法第 15 条の 7 第 5 項 (即時消滅) 及び同法第 18 条第 1 項 (時効消滅) によるものである。

(イ) 大屋診療所施設勘定

大屋診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳 入	診 療 収 入	85,644,404	80.2	88,368,625	81.2	△2,724,221	△3.1
	使用料及び手数料	495,800	0.5	497,500	0.5	△1,700	△0.3
	繰 入 金	16,636,301	15.7	14,866,368	13.7	1,769,933	11.9
	諸 収 入	3,706,326	3.5	3,688,020	3.4	18,306	0.5
	県 支 出 金	279,000	0.2	1,400,000	1.2	△1,121,000	△80.1
	歳入合計	106,761,831	100.0	108,820,513	100.0	△2,058,682	△1.9
歳 出	総 務 費	59,736,984	56.0	58,866,804	54.1	870,180	1.5
	医 業 費	47,024,847	44.0	49,953,709	45.9	△2,928,862	△5.9
	歳出合計	106,761,831	100.0	108,820,513	100.0	△2,058,682	△1.9
形式・実質収支額		0	0	0	0		

本年度の決算額は、歳入歳出とも 106,762 千円で、前年度に比べ 2,059 千円 (1.9%) 減少している。歳入では、診療収入が 85,644 千円で、前年度に比べ 2,724 千円 (3.1%) 減少した。

一般会計からの繰入金は 16,636 千円で、前年度に比べ 1,770 千円 (11.9%) 増加した。歳出では、医業費が 47,025 千円で前年度に比べ 2,929 千円 (5.9%) 減少し、総務費が 59,737 千円で前年度に比べ 870 千円 (1.5%) 増加した。

(ウ) 大屋歯科診療所施設勘定

大屋歯科診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	13,964,074	46.1	14,052,586	32.0	△88,512	△0.6
	使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	繰入金	14,489,325	47.9	26,494,908	60.2	△12,005,583	△45.3
	諸収入	1,728,287	5.7	1,459,440	3.3	268,847	18.4
	県支出金	100,000	0.3	1,975,000	4.5	△1,875,000	△94.9
	歳入合計	30,281,686	100.0	43,981,934	100.0	△13,700,248	△31.2
歳出	総務費	27,730,648	91.6	37,444,328	85.1	△9,713,680	△25.9
	医業費	2,551,038	8.4	6,537,606	14.9	△3,986,568	△61.0
	歳出合計	30,281,686	100.0	43,981,934	100.0	△13,700,248	△31.2
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 30,282 千円で、前年度に比べ 13,700 千円 (31.2%) 減少している。

歳入では、診療収入が 13,964 千円で、前年度に比べ 89 千円 (0.6%) 減少した。繰入金は 14,489 千円と前年度に比べ 12,006 千円 (45.3%) 減少している。内訳は、一般会計から 2,324 千円、事業勘定から 12,165 千円繰入している。

歳出では、医業費が 2,551 千円で前年度に比べ 3,987 千円 (61.0%) 減少し、総務費が 27,731 千円で前年度に比べ 9,714 千円 (25.9%) 減少した。

(エ) 出合診療所施設勘定

出合診療所施設勘定の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	37,887,924	13.3	44,733,784	62.2	△6,845,860	△15.3
	使用料及び手数料	278,300	0.1	251,500	0.3	26,800	10.7
	繰入金	223,215,209	78.3	26,103,619	36.3	197,111,590	755.1
	諸収入	536,600	0.2	458,308	0.6	78,292	17.1
	県支出金	23,196,000	8.1	407,000	0.6	22,789,000	5599.3
	歳入合計	285,114,033	100.0	71,954,211	100.0	213,159,822	296.2
歳出	総務費	253,511,866	88.9	55,757,283	77.5	197,754,583	354.7
	医業費	31,602,167	11.1	16,196,928	22.5	1,545,239	95.1
	歳出合計	285,114,033	100.0	71,954,211	100.0	213,159,822	296.2
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 285,114 千円で、前年度に比べ 213,160 千円 (296.2%) 増加

している。

歳入では、診療収入が 37,888 千円で、前年度に比べ 6,846 千円 (15.3%) 減少した。繰入金は 223,215 千円で前年度に比べて 197,112 千円 (755.1%) 増加した。一般会計から 215,370 千円、事業勘定から 7,845 千円を繰入している。

歳出では、医業費が 31,602 千円で、前年度に比べ 1,545 千円 (95.1%) 増加し、総務費は 253,512 千円で、前年度に比べ 197,755 千円 (354.7%) 増加した。

一般会計から繰入金の増、総務費の増額については、診療所の新築に係るものである。

(2) 養父歯科診療所特別会計

養父歯科診療所特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	診療収入	29,247,636	56.0	20,323,152	42.5	8,924,484	43.9
	繰入金	19,933,069	38.2	25,158,947	52.6	△5,225,878	△20.8
	諸収入	2,938,899	5.6	2,266,530	4.7	672,369	29.7
	県支出金	100,000	0.2	50,000	0.1	50,000	100.0
	歳入合計	52,219,604	100.0	47,798,629	100.0	4,420,975	9.3
歳出	総務費	43,935,318	84.1	42,066,929	88.0	1,868,389	4.4
	医業費	8,284,286	15.9	5,731,700	12.0	2,552,586	44.5
	歳出合計	52,219,604	100.0	47,798,629	100.0	4,420,975	9.3
形式・実質収支額		0		0			

本年度の決算額は、歳入歳出とも 52,220 千円で、前年度に比べ 4,421 千円 (9.3%) 増加している。

歳入では、診療収入が 29,248 千円で、前年度に比べ 8,924 千円 (43.9%) 増加した。一般会計からの繰入金は 19,933 千円で、前年度に比べ 5,226 千円 (20.8%) 減少している。歳出では、医業費が 8,284 千円で前年度に比べ 2,553 千円 (44.5%) 増加し、総務費は 43,935 千円で前年度に比べ 1,868 千円 (4.4%) 増加した。

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	後期高齢者医療保険料	307,371,694	71.6	303,388,433	71.5	3,983,261	1.3
	使用料及び手数料	11,400	0.0	11,400	0.0	0	0.0
	繰入金	111,328,836	26.0	109,705,114	25.9	1,623,722	1.5
	繰越金	8,971,704	2.1	7,918,828	1.9	1,052,876	13.3
	諸収入	1,360,991	0.3	3,111,619	0.7	△1,750,628	△56.3

	歳入合計	429,044,625	100.0	424,135,394	100.0	4,909,231	1.2
歳出	総務費	9,096,278	2.2	11,001,503	2.6	△1,905,225	△17.3
	広域連合納付金	409,498,734	97.5	403,028,790	97.1	6,469,944	1.6
	諸支出金	1,120,565	0.3	1,133,397	0.3	△12,832	△1.1
	歳出合計	419,715,577	100.0	415,163,690	100.0	4,551,887	1.1
	形式・実質収支額	9,329,048		8,971,704		357,344	

本年度の決算額は、歳入 429,045 千円、歳出 419,716 千円で、実質収支額は 9,329 千円の黒字決算となっている。

予算執行率は、歳入 99.3%、歳出 97.1%で、不用額は 12,414 千円となっている。

歳入は、後期高齢者医療保険料が 307,372 千円、一般会計からの繰入金は 111,329 千円である。

歳出は、広域連合納付金が 409,499 千円で、歳出全体の 97.5%を占めている。

保険料の収納状況は、調定額 307,432 千円に対して収入済額 307,372 千円で、還付未済額 1,113 千円を除く収納率は 99.6%となっている。

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		対前年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
歳入	保険料	712,940,460	18.0	709,202,630	17.7	3,737,830	0.5
	使用料及び手数料	17,000	0.0	13,800	0.0	3,200	23.2
	国庫支出金	998,513,242	25.1	1,036,094,591	25.9	△37,581,349	△3.6
	支払基金交付金	966,514,000	24.3	973,355,000	24.3	△6,841,000	△0.7
	県支出金	541,444,885	13.6	549,631,000	13.7	△8,186,115	△1.5
	財産収入	47,123	0.0	32,895	0.0	14,228	43.3
	繰入金	564,112,927	14.2	560,571,151	14.0	3,541,776	0.6
	繰越金	184,717,996	4.6	167,777,782	4.2	16,940,214	10.1
	諸収入	7,980,560	0.2	9,249,711	0.2	△1,269,151	△13.7
	歳入合計	3,976,288,193	100.0	4,005,928,560	100.0	△29,640,367	△0.7
歳出	総務費	68,543,325	1.8	64,003,638	1.7	4,539,687	7.1
	保険給付費	3,476,865,549	90.6	3,476,239,825	91.0	625,724	0.0
	地域支援事業費	128,630,036	3.3	128,896,681	3.4	△266,645	△0.2
	基金積立金	60,047,123	1.6	82,032,895	2.1	△21,985,772	△26.8
	諸支出金	104,890,269	2.7	70,037,525	1.8	34,852,744	49.7
	歳出合計	3,838,976,302	100.0	3,821,210,564	100.0	17,765,738	0.5
形式収支額	137,311,891		184,717,996		△47,406,105	△25.7	
翌年度へ繰越すべき財源	0		0		0	0.0	
実質収支額	137,311,891		184,717,996		△47,406,105	△25.7	
単年度収支額	△47,406,105		16,940,214		△30,465,891		

本年度の決算額は、歳入 3,976,288 千円、歳出 3,838,976 千円で実質収支額は 137,311 千円の黒字決算となっている。予算執行率は、歳入 98.3%、歳出 94.9%で、不用額は 206,356 千円となっている。

歳入は、前年度に比べ 29,640 千円 (0.7%) 減少している。主な要因は、国庫支出金 37,581 千円 (3.6%) 減、県支出金 8,186 千円 (1.5%) 減、支払基金交付金 6,841 千円 (0.7%) 減などによるものである。

歳出は、前年度に比べ 17,766 千円 (0.5%) 増加している。また、本年度は介護保険給付費準備基金に 60,047 千円を積み立てた。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年 度	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
5	729,591,480	712,205,100	735,360	3,572,520	13,813,860	97.6
4	728,390,350	709,202,630	1,066,770	2,846,930	16,340,790	97.4
比較	1,201,130	3,002,470	△331,410	725,590	△2,526,930	0.2

本年度の調定額 729,591 千円に対する収納率は 97.7%となっている。収入未済額は 13,079 千円となり、前年度に比べ 3,262 千円減少している。

不納欠損額は 3,573 千円で、前年度に比べ 726 千円増加している。介護保険法第 200 条第 1 項の規定で、時効により徴収権が消滅したことによるものである。

第8 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計		20,992,589	20,127,197	865,392	119,784	745,608
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	3,195,827	3,172,569	23,258	0	23,258
	事業勘定	2,773,670	2,750,412	23,258	0	23,258
	大屋診療所施設勘定	106,761	106,761	0	0	0
	大屋歯科診療所施設勘定	30,281	30,281	0	0	0
	出合診療所施設勘定	285,114	285,114	0	0	0
	養父歯科診療所特別会計	52,219	52,219	0	0	0
	後期高齢者医療特別会計	429,044	419,715	9,329	0	9,329
	介護保険特別会計	3,976,288	3,838,977	137,311	0	137,311
	小 計	7,653,380	7,483,481	169,899	0	169,899
	合 計	28,645,970	27,610,678	1,035,292	119,784	915,508

一般会計及び特別会計の実質収支合計額は、915,508千円の黒字となっている。

そ の 他 調 書

第9 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地・建物

区 分		土地（地積・単位：㎡）			建物（単位：㎡）		
		令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高
行政 財産	本庁舎	9,936	0	9,936	3,239	0	3,239
	その他行政機関	56,820	0	56,820	21,515	298	21,813
	公共用財産	1,450,087	△7,498	1,442,589	223,946	△1,239	222,707
	行政財産 計	1,516,843	△7,498	1,509,345	248,700	△941	247,759
普通 財産	山林	2,947,000	0	2,947,000	—	—	—
	その他	578,296	6,811	585,107	28,254	349	28,603
	普通財産 計	3,525,296	6,811	3,532,107	28,254	349	28,603
合 計		5,042,139	△687	5,041,452	276,954	△592	276,362

1 土地

土地は、5,041,452 ㎡で、前年度に比べ 687 ㎡減少している。減少の主な要因は、市有地の売却等によるものである。

2 建物

建物は、276,362 ㎡で、前年度に比べ 592 ㎡減少している。減少の主な要因は、用途廃止した市営住宅を取り壊したこと等によるものである。

(2) 山林

土地の権利の区分	土地（地積・単位：㎡）			立木の推定蓄積量（単位：㎡）		
	令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 増減高	令和5年度 末現在高
所有	2,947,000	0	2,947,000	178,758	0	178,758
分収	15,967,100	0	15,967,100	960,644	0	960,644
その他の権原に属するもの	19,723,218	0	19,723,218	367,789	0	367,789
合 計	38,637,318	0	38,637,318	1,507,191	0	1,507,191

2 物品

(単位：台)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
マイクロバス	12	△1	11
消防車(指令車除く)	68	0	68
特殊自動車	50	0	50
普通自動車	38	△1	37
軽自動車	73	2	75
その他	18	0	18
合 計	259	0	259

物品は、各種公用車の台数が259台で、前年度と同台数である。

3 基金に関する調書

基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減高		令和5年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	2,747,472	4,000	243,011	2,508,462
減債基金	2,903,350	530,592	1,328,934	2,105,008
特定目的基金	9,669,741	574,803	872,085	9,372,459
地域福祉基金	616,868	898		617,766
ふるさと・水と土保全対策基金	41,121	60		41,181
学校整備基金	32,957	1,069		34,026
元気な養父づくり応援基金	778,482	237,636	275,558	740,560
地域振興基金	2,312,579	3,367	3,367	2,312,579
公共施設等整備基金	4,440,950	225,466	416,704	4,249,712
過疎対策基金	583,289	849	9,380	574,758
企業誘致推進基金	214,258	4,512		218,769
全天候運動場管理運営基金	37,812	55	21,487	16,380
創生基金	516,738	100,752	114,635	502,856
森林経営管理基金	94,688	138	30,954	63,872
一般会計合計	15,320,564	1,109,394	2,444,030	13,985,929
国民健康保険給付費準備基金	301,755	18,067	8,000	311,822
介護保険給付費準備基金	213,614	60,047		273,661
特別会計合計	515,369	78,114	8,000	585,483
合 計	15,835,933	1,187,509	2,452,030	14,571,411

土地開発基金を除く令和5年度末の基金現在高は、14,571,411千円で、前年度末に比べ1,264,522千円減少している。

4 出資金等

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
(社) ひょうご農林機構出資金	9,420	0	9,420
(社) ひょうご農林機構出捐金	120	0	120
(株) おおや振興公社出資金	56,250	0	56,250
(財) ひょうご環境創造協会出捐金	1,720	0	1,720
(財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	90	0	90
(財) 但馬地域地場産業振興センター出捐金	400	0	400
(財) 但馬ふるさとづくり協会出捐金	17,092	0	17,092
(財) 兵庫県営林緑化労働基金出捐金	2,926	0	2,926
(財) 兵庫県危険物安全協会出捐金	7	0	7
(財) 兵庫県勤労者信用基金協会出捐金	2,200	0	2,200
(財) 兵庫県体育協会出捐金	48	0	48
(財) 兵庫県まちづくり技術センター出捐金	2,292	0	2,292
(財) 兵庫県雇用開発協会出捐金	139	0	139
(財) 兵庫県人権啓発協会出捐金	1,300	0	1,300
(財) 暴力団追放兵庫県民センター出捐金	1,940	0	1,940
兵庫県信用保証協会出捐金	19,257	0	19,257
(社) 地域環境資源センター出資金	200	0	200
但馬空港ターミナル(株)出資金	8,400	0	8,400
但馬ふるさと市町村圏基金出資金	427,388	0	427,388
兵庫県農業信用基金協会出資金	10,060	0	10,060
兵庫県肥育肉用牛価格安定対策事業出資金	190	0	190
養父市上水道出資金	458,075	0	458,075
養父市森林組合出資金	89,244	0	89,244
養父町開発(株)出資金	42,500	0	42,500
地方公共団体金融機構出資金	4,600	0	4,600
やぶパートナーズ(株)出資金	20,000	0	20,000
(株)但馬牛振興公社出資金	10,000	0	10,000
(財)医療文化経済グローバル研究所出捐金	0	5,000	5,000
合 計	1,185,858	5,000	1,190,858

5 貸付金

(単位：千円)

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
養父市若者未来応援奨学金	98,008	△2,470	95,538
合 計	98,008	△2,470	95,538

第10 基金の運用状況

地方自治法第241条第5項に規定されている、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金のみである。

当年度における土地開発基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	現 金	土 地	計
令和4年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220
令和5年度中増減	0	0	0
令和5年度末現在高	473,967,914	12,111,306	486,079,220

令和 5 年 度

養父市決算審査意見書

公営企業会計

養父市監査委員

(注) 1 文中及び各表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入により端数処理をしているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

また、各収支状況表において、前年度の実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、当該年度の繰越額等とは一致しない場合があります。

- 2 文中及び表中、「収納率」と表示のあるものは「 $\text{収入済額} \div \text{調定額} \times 100$ 」を、「執行率」と表示のあるものは「 $\text{支出済額} \div \text{予算現額} \times 100$ 」を表しています。
- 3 図及び表中の年度表示は、元号を省略しているところがあります。
- 4 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満（零を含む）のものを表す。
- 5 「-」・・・・・・該当数値のないものを表す。



養 監 第 20 号
令和 6 年 8 月 8 日

養父市長 広瀬 栄 様

養父市監査委員 津崎 智 宏



養父市監査委員 田路 之 雄



令和 5 年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度養父市水道事業会計及び令和 5 年度養父市下水道事業会計決算の決算書並びに関係諸帳簿、証拠書類等を審査した結果、次のとおり意見を付する。

第 1 審査の対象

- (1) 令和 5 年度 養父市水道事業会計決算
- (2) 令和 5 年度 養父市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 25 日から 7 月 29 日まで

第 3 審査の方法

決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書が法令に準拠して調製されているか、計数は正確であるか、更に事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか、かつ効率的に執行されたかに主眼をおき審査を実施した。

併せて事業経営内容の実情把握のため、担当部局へ提出資料を求めるとともにヒアリングによる数値分析を行い、事業の動向と推移を検証した。

第 4 審査の結果

公営企業会計の決算審査の結果は、以下のとおりである。

審査に付された会計の決算諸表の記載様式及び記載事項は、法令に従って作成されており、その計数は正確であり、経営状況及び財政状況をおおむね適正に表示している。

目 次

	ページ
第1 養父市水道事業会計	1
1 総括	1
2 事業の概要	1
3 決算状況	2
4 貸借対照表	3
5 損益計算書	4
6 繰出金の基準額と実繰出額	5
7 審査意見	5
第2 養父市下水道事業会計	6
1 総括	6
2 事業の概要	6
3 決算状況	6
4 貸借対照表	8
5 損益計算書	9
6 繰出金の基準額と実繰出額	10
7 審査意見	10

第1 養父市水道事業会計

1 総括

令和5年度の水道事業決算額（消費税抜き）は、収益的収入が 880,864 千円に対し、収益的支出は 899,332 千円となり 18,467 千円の純損失となった。その結果、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金 122,197 千円に純損失を加えた 103,730 千円となっている。

2 事業の概要

令和5年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度比較
計 画 給 水 人 口 (人)		24,311	24,311	0
給 水 人 口 (人)		21,268	21,751	△483
給 水 戸 数 (戸)		10,452	10,572	△120
配 水 量	年間総配水量 (m ³)	3,017,234	3,091,773	△74,539
	1日最大配水量 (m ³)	11,041	14,238	△3,197
	1日平均配水量 (m ³)	8,244	8,471	△205
有 収 水 量	年間総有収水量 (m ³)	2,405,351	2,459,908	△54,557
	1日平均有収水量 (m ³)	6,572	6,739	△144
	有 収 率 (%)	79.7	79.6	0.1
供 給 単 価 (円/m ³)		203.34	202.63	0.71
給 水 原 価 (円/m ³)		278.23	288.51	△10.28

本年度は、給水人口 21,268 人、給水戸数 10,452 戸、年間総配水量 3,017,234 m³で、前年度と比べ給水人口で 483 人 (2.2%) 減少、給水戸数で 120 戸 (1.1%) 減少となり、年間総配水量も 74,539 m³ (2.4%) 減少した。

供給単価は 203.34 円/m³で対前年度比 0.71 円 (0.4%) 増加したが、給水原価は 278.23 円/m³で対前年度比 10.28 円 (3.6%) 減少している。年間総有収水量は 2,405,351 m³で前年度に比べ 54,557 m³ (2.1%) 減少し、1日平均有収水量は前年度に比べ 144 m³減少し 6,572 m³であった。有収率は、前年度に比べて 0.1 ポイント増加し 79.7%となった。

3 決算状況 (税抜き)

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 款 水道事業収益	880,864,484	678,853,174	202,011,310	29.8
1 項 営 業 収 益	494,098,440	503,292,884	△9,194,444	△1.8
2 項 営 業 外 収 益	386,766,044	175,560,290	211,205,754	120.3
1 款 水道事業費用	899,331,705	852,849,101	46,482,604	5.5
1 項 営 業 費 用	747,172,874	793,096,672	△45,923,798	△5.8
2 項 営 業 外 費 用	53,373,160	59,091,117	△5,717,957	△9.7
3 項 特 別 損 失	98,785,671	661,312	98,124,359	14,837.8

(収 入)

令和5年度の水道事業収益は880,864千円となり、前年度に比べ202,011千円(29.8%)増加した。水道料金489,097千円など営業収益494,098千円と、一般会計補助金247,378千円など営業外収益386,766千円を収益した。

(支 出)

令和5年度の水道事業費用は899,332千円となり、前年度に比べ46,483千円(5.5%)増加した。職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出 (税抜き)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	1,053,373,176	293,036,826	760,336,350	259.5
1 項 企業債	9,300,000	172,900,000	△163,600,000	△94.6
5 項 出資金	1,044,073,176	120,136,826	923,936,350	769.1

資本的収入は、企業債、出資金の合計1,053,373千円を収入し、対前年度比760,336千円(259.5%)増加した。

増加の主な要因は、企業債の繰上償還を行うため、一般会計から出資金1,044,073千円を受けたこと等によるものである。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	1,264,873,604	486,316,245	778,557,359	160.1
1 項 建設改良費	14,303,300	160,502,726	△146,199,426	△91.1
2 項 企業債償還金	1,250,570,304	325,813,519	924,756,785	283.8

資本的支出は、建設改良費と企業債償還金の合計1,264,873千円を支出し、対前年比778,557千円の増加となった。

増加の主な要因は、企業債の繰上償還を930,094千円行ったことや、上網場系小佐系統合整備事業等の大型事業が令和4年度で完了したこと等によるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	8,391,408,703	8,912,260,245	△520,851,542	△5.8
有形固定資産	8,386,840,403	8,907,691,945	△520,851,542	△5.8
無形固定資産	4,568,300	4,568,300	0	0.0
流動資産	1,910,876,856	1,705,102,285	205,774,571	12.1
現金預金	1,806,272,515	1,609,699,260	196,573,255	12.2
未収金	97,552,447	90,175,806	7,376,641	8.2
貯蔵品	7,051,894	5,227,219	1,824,675	34.9
資産合計	10,302,285,559	10,617,362,530	△315,076,971	△3.0
固定負債	2,456,672,716	3,648,044,141	△1,191,371,425	△32.7
企業債	2,456,672,716	3,648,044,141	△1,191,371,425	△32.7
流動負債	344,841,972	362,955,707	△18,113,735	△5.0
企業債	270,544,427	320,443,306	△49,898,879	△15.6
未払金	69,917,065	38,135,726	31,781,339	83.3
預り金	1,480	3,360	△1,880	△56.0
引当金	4,379,000	4,373,315	5,685	0.1
繰延収益	1,894,767,815	2,025,965,581	△131,197,766	△6.5
長期前受金	3,816,590,689	3,816,590,689	0	0
収益化累計額	△1,921,822,874	△1,790,625,108	△131,197,766	△7.3
負債合計	4,696,282,503	6,036,965,429	△1,340,682,926	△22.2
資本金	5,271,136,730	4,227,063,554	1,044,073,176	24.7
自己資本金	5,271,136,730	4,227,063,554	1,044,073,176	24.7
剰余金	334,866,326	353,333,547	△18,467,221	△5.2
資本剰余金	11,306,554	11,306,554	0	0

利益剰余金	323,559,772	342,026,993	△18,467,221	△5.4
資本合計	5,606,003,056	4,580,397,101	1,025,605,955	22.4
負債・資本合計	10,302,285,559	10,617,362,530	△315,076,971	△3.0

5 損益計算書（税抜き）

比較損益計算書は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	494,098,440	503,292,884	△9,194,444	△1.8
給水収益	489,097,337	498,051,050	△8,953,713	△1.8
その他の営業収益	5,001,103	5,241,834	△240,731	△4.6
営業費用	747,172,874	793,096,672	△45,923,798	△5.8
原水及び浄水費	113,823,525	118,136,328	△4,312,803	△3.7
配水及び給水費	54,789,321	59,432,349	△4,643,028	△7.8
総 係 費	44,596,526	45,244,637	△648,111	△1.4
減価償却費	533,854,542	566,777,974	△32,923,432	△5.8
資産減耗費	—	3,282,924	△3,282,924	皆減
その他営業費用	108,960	222,460	△113,500	△51.0
営業損失	253,074,434	289,803,788	△36,729,354	△12.7
営業外収益	386,766,044	175,560,290	211,205,754	120.3
受取利息	1,158	2,323	△1,165	△50.2
加 入 金	3,363,634	4,236,360	△872,726	△20.6
補助金	247,377,585	23,674,421	223,703,164	944.9
長期前受金戻入	131,197,766	142,818,519	△11,620,753	△8.1
雑 収 益	4,825,901	4,828,667	△2,766	△0.1
営業外費用	53,373,160	59,091,117	△5,717,957	△9.7
支 払 利 息	43,720,273	57,909,905	△14,189,632	△24.5
雑 支 出	9,652,887	1,181,212	8,471,675	717.2
経常利益（損失）	80,318,450	△173,334,615	△253,653,065	△146.3
特別利益（損失）	98,785,671	661,312	98,124,359	14,837.8
過年度損益修正損	209,557	661,312	△451,755	△68.3
その他 特別損失	98,576,114	—	98,576,114	皆増
当年度純損失	△18,467,221	△173,995,927	155,528,706	89.4
前年度繰越利益剰余金	122,197,479	296,193,406	△173,995,927	△58.7
当年度未処分利益剰余金	103,730,258	122,197,479	△18,467,221	△15.1

当年度純損失は△18,467千円で、前年度繰越利益剰余金122,197千円に純損失を加えた当年度未処分利益剰余金は、103,730千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
令和5年度	266,590,147	1,295,259,761	1,028,669,614
令和4年度	147,620,247	147,620,247	0
比 較	118,969,900	1,147,639,514	1,028,669,614

*令和5年度は、企業債の繰上償還を行うため、基準外の繰出金（1,028,669,614円）があった。

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和5年度末の給水人口は21,268人で対前年度比483人減（△2.2%）、給水戸数は10,452戸で対前年度比120戸減とそれぞれ減少している。

年間総配水量は3,017,234 m³で対前年度比74,539 m³（2.4%）の減少、年間有収水量は2,405,351 m³で対前年度比54,557 m³（2.2%）の減少となり、有収率は79.7%で前年度79.6%と比較し0.1ポイント増加した。

また、給水人口、給水戸数とも昨年度に比べ減少しているが、これは、少子化による自然減と転出による社会減が大きな要因であり、今後も減少傾向が続くと考えられる。

建設改良事業の状況は、若杉浄水場濁度計設置工事・九鹿加圧ポンプ所制御盤更新工事などを施工した。

(2) 損益の状況について

令和5年度の収益的収入は、総額880,864千円で前年度678,853千円と比較して202,011千円の増収となった。営業収益は、494,098千円で前年度503,293千円と比較して9,194千円の減収となった。営業外収益は令和4年度に皆減となった高料金対策分の補助金が回復したことや、繰上償還の補償金に伴う基準外の一般会計補助金を繰り入れたため386,766千円となり、前年度175,560千円と比較して211,206千円の増収となった。

収益的支出は、総額899,332千円で前年度852,849千円と比較して46,483千円の増額となった。この結果、本年度は18,467千円の純損失が生じ、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金122,197千円から純損失を差し引いた103,730千円となった。

なお、公営企業会計における貸倒引当金の処理方法について、「公営企業の経理の手引き」によると、貸倒損失額が繰入れた貸倒引当金を超える場合は、損益計算書の過年度貸倒損失の勘定科目で特別損失として処理する旨規定されているが、当該損失分を当年度の「貸倒損失」として費用処理している。今後においては、市の顧問会計士に相談するなどして適正に処理されたい。

また、近年、水道料金の収入未済件数・金額が増加傾向にあり、令和5年度においては60件2,357千円を不能欠損処理している。

今後、給水人口の減少、施設の老朽化、水道管等の耐震適合化の遅れ等、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているため、滞納者に対する督促体制を強化し、収入未済件数・金額の削減に努められたい。

第2 養父市下水道事業会計

1 総括

令和5年度の下水道事業決算額（消費税抜き）は、事業収益 1,095,144 千円に対し、事業費用は 1,104,525 千円となった。その結果、9,381 千円の純損失が生じ、当年度未処理欠損金は 160,105 千円となった。

2 事業の概要

令和5年度の事業概要は次表のとおりである。

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
年度末行政区域内人口（人）	20,362	20,804	△422
年度末処理区域内人口（人）	20,362	20,804	△422
年度末接続人口（人）	19,803	20,199	△396
年度末接続世帯数（世帯）	8,339	8,405	△66
年度末接続率（%）	97.3	97.1	0.2
年間総処理水量（m ³ ）	2,149,376	2,210,737	△61,361
年間有収水量（m ³ ）	2,112,058	2,165,138	△53,080
有 収 率（%）	98.3	97.9	0.4

当年度末の接続人口は 19,803 人、接続率は 97.3%であった。当年度の年間総処理水量は 2,149,376 m³で、これに対する年間有収水量は 2,112,058 m³となり、有収率は 98.3%となった。

3 決算状況（税抜き）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 款 下水道事業収益	1,095,143,628	1,097,138,204	△1,994,576	△0.2
1 項 営 業 収 益	433,341,633	441,385,728	△8,044,095	△1.8
2 項 営 業 外 収 益	661,801,995	655,711,043	6,090,952	0.9
1 款 下水道事業費用	1,104,525,080	1,108,314,496	△3,789,416	△0.3
1 項 営 業 費 用	1,006,265,746	996,808,066	9,457,680	0.9
2 項 営 業 外 費 用	97,108,977	109,802,822	△12,693,845	△11.6
3 項 特 別 損 失	1,150,357	1,703,608	△553,251	△32.5

（収 入）

令和5年度の下水道事業収益は 1,095,144 千円で、下水道使用料 433,119 千円など営業収益 433,342 千円と、一般会計からの補助金 354,644 千円など営業外収益 661,802 千円を収入した。

(支 出)

令和5年度の下水道事業費用は1,104,525千円で、職員人件費や施設の維持管理費のほか、減価償却費や企業債償還利息などを支出した。

(2) 資本的収入及び支出(税抜き)

資本的収入の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 款 資本的収入	781,812,746	744,419,535	37,393,211	5.0
1 項 企 業 債	546,300,000	530,100,000	16,200,000	3.1
2 項 出 資 金	126,530,071	125,522,615	1,007,456	0.8
3 項 補 助 金	107,072,050	77,089,300	29,982,750	38.9
4 項 負 担 金	1,910,625	11,707,620	△9,796,995	△83.7

資本的収入は、建設改良費等の財源に充てるための企業債、一般会計からの出資金、国県からの補助金及び工事負担金の合計781,813千円を収入し、対前年度比37,393千円(5.0%)増加した。

資本的支出の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1 款 資本的支出	1,083,696,833	1,061,006,471	22,690,362	2.1
1 項 建設改良費	214,481,537	166,032,188	48,449,349	29.2
2 項 企業債償還金	869,215,296	894,974,283	△25,758,987	△2.9

資本的支出は、建設改良費及び企業債の償還に合計1,083,697千円を支出し、対前年比22,690千円(2.1%)の増加となった。

増加の主な要因は、建設改良費の増加によるものである。

4 貸借対照表 (税抜き)

比較貸借対照表は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
固定資産	19,581,981,854	20,097,964,113	△515,982,259	△2.6
有形固定資産	19,581,405,854	20,097,388,113	△515,982,259	△2.6
無形固定資産	576,000	576,000	0	0.0
流動資産	686,623,798	480,407,854	206,215,944	42.9
現金預金	553,395,196	377,963,853	175,431,343	46.4
未収金	133,228,602	102,444,001	30,784,601	30.1
資産合計	20,268,605,652	20,578,371,967	△309,766,315	△1.5
固定負債	5,041,820,674	5,353,329,800	△311,509,126	△5.8
企業債	5,041,820,674	5,353,329,800	△311,509,126	△5.8
流動負債	1,083,140,613	1,003,132,604	80,008,009	8.0
企業債	857,801,476	869,207,646	△11,406,170	△1.3
未払金	220,100,748	129,015,776	91,084,972	70.6
預り金	3,720	1,840	1,880	102.2
引当金	5,234,669	4,907,342	327,327	6.7
繰延収益	7,639,544,901	7,834,958,718	△195,413,817	△2.5
長期前受金	10,117,110,249	10,028,239,886	88,870,363	0.9
収益化累計額	△2,477,565,348	△2,193,281,168	△284,284,180	13.0
負債合計	13,764,506,188	14,191,421,122	△426,914,934	△3.0
資本金	6,243,728,935	6,117,198,864	126,530,071	2.1
固有資本金	4,948,955,464	4,948,955,464	0	0
繰入資本金	1,294,773,471	1,168,243,400	126,530,071	10.8
剰余金	260,370,529	269,751,981	△9,381,452	△3.5
資本剰余金	420,475,357	420,475,357	0	0
利益剰余金	△160,104,828	△150,723,376	△9,381,452	6.2
資本合計	6,504,099,464	6,386,950,845	117,148,619	1.8
負債・資本合計	20,268,605,652	20,578,371,967	△309,766,315	△1.5

5 損益計算書 (税抜き)

比較損益計算書は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	決 算 額		対前年度	
	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
営業収益	433,341,633	441,385,728	△8,044,095	△1.8
使用料	433,118,616	441,202,001	△8,083,385	△1.8
その他の営業収益	223,017	183,727	39,290	21.4
営業費用	1,006,265,746	996,808,066	9,457,680	1.0
管 渠 費	43,905,976	42,679,735	1,226,241	2.9
処 理 場 費	214,868,496	221,303,291	△6,434,795	△2.9
総 係 費	35,747,451	31,053,010	4,694,441	15.1
減 価 償 却 費	701,539,023	701,772,030	△233,007	△0.0
資 産 減 耗 費	10,204,800	0	10,204,800	皆増
営業損益	△572,924,113	△555,422,338	△17,501,775	3.1
営業外収益	661,801,995	655,711,043	6,090,952	0.9
負 担 金	6,363,616	8,863,615	△2,499,999	△28.2
補 助 金	360,944,345	362,850,946	△1,906,601	△0.5
長期前受金戻入	294,488,980	283,953,370	10,535,610	3.7
雑 収 益	5,054	43,112	△38,058	△88.3
営業外費用	97,108,977	109,802,822	△12,693,845	△11.6
支 払 利 息	94,596,049	109,005,991	△14,409,942	△13.2
雑 支 出	2,512,928	796,831	1,716,097	215.4
経常利益 (損失)	△8,231,095	△9,514,117	1,283,022	△13.5
特別利益	0	41,433	△41,433	皆減
固定資産売却益	0	41,433	△41,433	皆減
特別損失	1,150,357	1,703,608	△553,251	△32.5
過年度損益修正損	1,150,357	1,703,608	△553,251	△32.5
当年度純利益 (損失)	△9,381,452	△11,176,292	1,794,840	△16.1
前年度繰越欠損金	150,723,376	139,547,084	11,176,292	8.0
当年度未処理欠損金	160,104,828	150,723,376	9,381,452	6.2

当年度純損失は9,381千円で、前年度繰越欠損金150,723千円を加算した当年度未処理欠損金は160,105千円となっている。

6 繰出金の基準額と実繰出額

(単位：円)

年 度	繰出基準額	実繰出額	差 額
令和 5 年度	481,174,416	481,174,416	0
令和 4 年度	479,623,561	479,623,561	0
比 較	1,550,855	1,550,855	0

7 審査意見

(1) 事業の状況について

令和5年度末の接続人口は19,803人、接続率は97.3%で対前年度比0.2ポイント増加した。

年間総処理水量は2,149,376 m³でこれに対する年間有収水量は2,112,058 m³となり、有収率は98.3%で前年度対比は0.4ポイント増加した。

建設改良では、長寿命化対策事業として、八鹿浄化センター長寿命化対策工事、養父3地区・4地区機能強化対策工事（繰越事業）、養父3地区・4地区機能強化対策工事（現年事業）、その他の工事として十二所歩道整備関連下水道管布設工事を実施した。

(2) 損益の状況について

令和5年度の収益的収入は、総額1,095,144千円で前年度1,097,138千円と比較して1,995千円の減収となった。営業収益は433,342千円で、前年度441,386千円と比較して8,044千円の減収となった。

営業外収益は、一般会計補助金や長期前受金の減額等により661,802千円で前年度655,711千円と比較して6,091千円の増収となった。

収益的支出は、減価償却費の減額等により総額1,104,525千円で前年度1,108,314千円と比較して3,789千円の減額となった。

この結果、本年度は9,381千円の純損失が生じ、当年度末処理欠損金は前年度繰越欠損金150,723千円に純損失を加えた160,105千円となった。

なお、公営企業会計における貸倒引当金の処理方法について、「公営企業の経理の手引き」によると、貸倒損失額が繰入れた貸倒引当金を超える場合は、損益計算書の過年度貸倒損失の勘定科目で特別損失として処理する旨規定されているが、当該損失分を当年度の「貸倒損失」として費用処理している。今後においては、市の顧問会計士に相談するなどして適正に処理されたい。

また、近年、下水道料金の収入未済件数・金額が増加傾向にあり、令和5年度においては33件1,247千円を不能欠損処理している。

今後、人口の減少、施設の老朽化、下水道管等の耐震適合化の遅れ等、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しているため、滞納者に対する督促体制を強化し、収入未済件数・金額の削減に努められたい。

諮問第3号

人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて

次の者を人権擁護委員に推薦したいから、人権擁護委員法（昭和24年法律第139号）第6条第3項の規定により、意見を求める。

令和6年8月27日提出

養父市長 広瀬 栄


林 田 厚 子